

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月30日
【事業年度】	第35期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成19年8月	第32期 平成20年8月	第33期 平成21年8月	第34期 平成22年8月	第35期 平成23年8月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,018,520	11,760,859	12,811,453	13,519,500	13,781,850
経常利益(千円)	978,823	1,420,557	1,672,626	1,567,966	1,420,360
当期純利益(千円)	600,941	362,265	924,426	839,942	360,900
包括利益(千円)	-	-	-	-	288,200
純資産額(千円)	4,754,127	4,858,793	5,230,198	6,369,526	6,209,987
総資産額(千円)	11,668,063	12,482,477	13,036,389	15,394,165	13,296,256
1株当たり純資産額(円)	981.59	1,020.25	1,199.03	1,319.19	1,343.48
1株当たり当期純利益(円)	124.08	75.11	208.97	178.06	77.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.74	38.92	40.12	41.38	46.70
自己資本利益率(%)	13.36	7.54	18.33	14.48	5.74
株価収益率(倍)	9.75	15.04	6.97	6.02	15.07
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	292,921	1,204,593	1,363,169	1,209,173	1,038,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,599,869	1,212,186	589,421	536,338	1,051,354
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,393,099	182,273	668,850	1,338,074	1,866,226
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	773,518	928,264	1,016,454	3,000,121	1,112,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	794 (117)	841 (142)	908 (155)	936 (171)	966 (188)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,717,870	8,960,546	8,235,217	8,404,043	6,035,989
経常利益(千円)	403,064	842,313	1,426,093	1,269,162	655,762
当期純利益(千円)	239,212	145,730	959,607	825,973	345,493
資本金(千円)	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数(株)	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600
純資産額(千円)	4,234,020	4,181,591	4,647,517	5,861,936	5,759,859

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
総資産額(千円)	9,152,167	9,922,934	9,799,354	12,455,089	9,214,116
1株当たり純資産額(円)	874.21	878.05	1,065.45	1,214.06	1,246.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	49.39	30.22	216.92	175.10	73.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.26	42.14	47.43	47.06	62.51
自己資本利益率(%)	5.71	3.46	21.74	15.72	5.95
株価収益率(倍)	24.50	37.39	6.72	6.12	15.74
配当性向(%)	40.49	82.73	18.44	22.84	54.08
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	230 (71)	256 (88)	191 (76)	203 (79)	157 (84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額25円は、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和51年12月	京都市右京区嵯峨広沢北下馬野町9番地31において株式会社クラウドディア（資本金2百万円）を設立
昭和57年6月	本社を京都市右京区西院高田町34番地（現在地）に移転
昭和59年3月	東京都新宿区に東京支店を新設
昭和62年1月	福岡市中央区に福岡支店を新設
昭和62年7月	札幌市中央区に札幌支店を新設
昭和63年3月	本社にリース事業部を設置、レンタル事業を開始
平成7年5月	縫製工場拡充のため中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年12月	東京都中央区に直営セルショップ第1号店「銀座クチュールNAOCO」新設、セル事業を開始
平成11年2月	有限会社ラプリー（現・連結子会社）を設立
平成12年6月	海外販売の進出を図るため米国にKURAUDIA USA,LLC.（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	京都市左京区において結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の営業を開始
平成13年6月	豪州にKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	青島瑪莎礼服有限公司の青島工場がISO9001の認証取得
平成15年3月	米国準州ガムにKURAUDIA GUAM,INC.（現・連結子会社）を設立
平成15年5月	有限会社ラプリーを株式会社ラプリーに法人改組
平成16年2月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の名称を「アイネス宝ヶ池ウエディング」に変更
平成16年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	KURAUDIA USA,LLC.をKURAUDIA USA,LTD.に法人改組
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年9月	株式会社ラプリーの名称を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに変更
平成19年3月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディング」の名称を「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」に変更
平成19年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成20年9月	当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外拳式運営）を、会社分割（簡易吸収分割）により株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継
平成20年12月	VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年8月	株式会社クラウドディアプライダルサービス（現・連結子会社）設立
平成22年9月	当社の式場運営事業を、事業譲渡により株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡
平成23年3月	沖縄県名護市において結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」の営業を開始

### 3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社13社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業、ショップ事業、式場事業）を主たる業務としております。当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) ホールセール事業

当事業においては、主として、当社が、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内では連結子会社2社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. が製造しております。また、国内において連結子会社1社が販売しております。

#### (2) ショップ事業

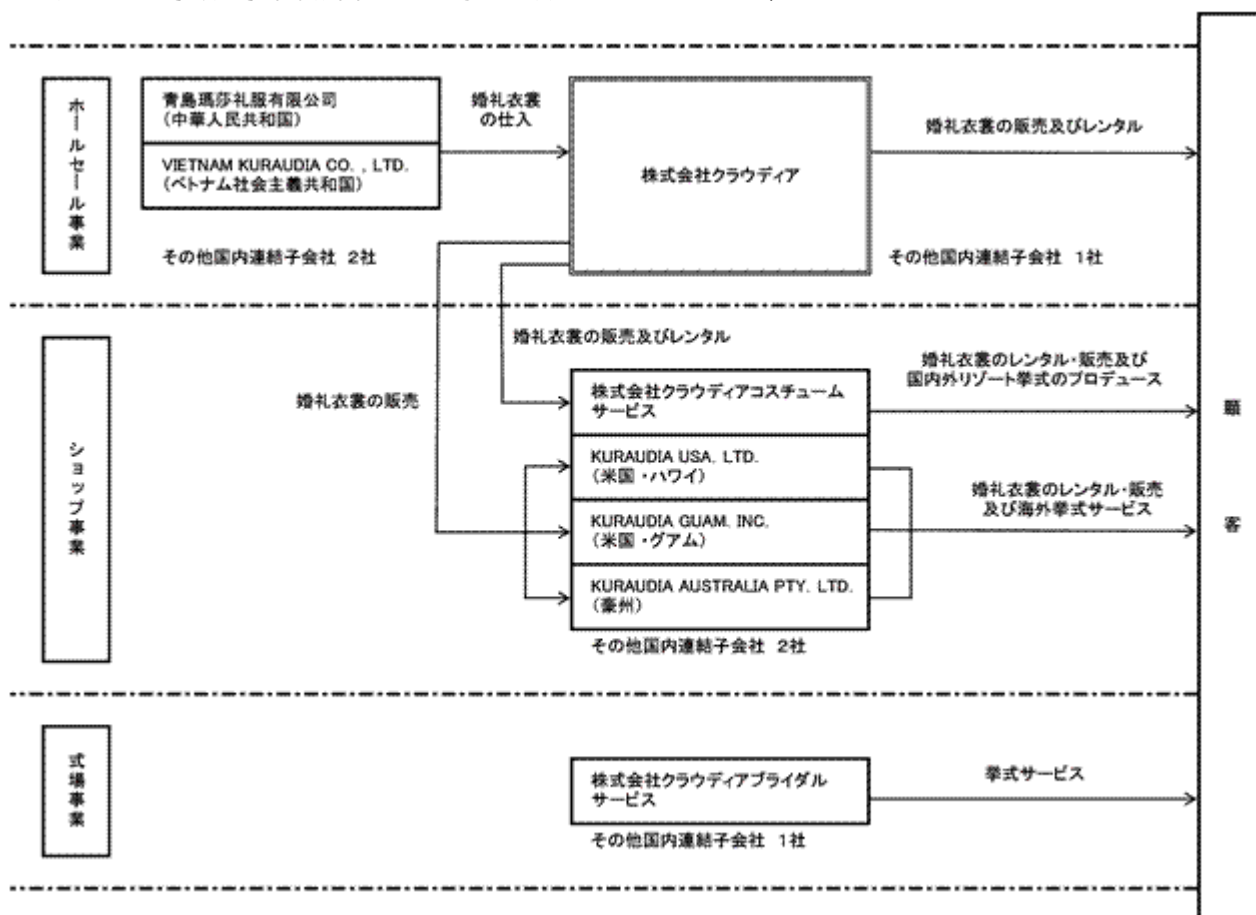
当事業においては、主として、国内では、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社2社が、結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。

また、海外では、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA GUAM, INC. 及びKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. が、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

#### (3) 式場事業

当事業においては、主として、株式会社クラウディアブライダルサービス他連結子会社1社が、国内において結婚式場の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記関係会社13社は、すべて連結対象子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青島瑪莎礼服有限公司 (注)2	中華人民共和国 青島市	千RMB 21,724	ホールセール事業	100.0	当社はウエディングドレスの一部を仕入れております。役員の兼任あり。
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	千米ドル 2,800	同上	100.0	当社はウエディングドレスの一部を仕入れております。役員の兼任あり。資金援助あり。
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (注)2、3	京都市右京区	千円 30,000	ショップ事業	100.0	当社は製・商品のレンタル及び販売をしております。当社は所有の建物等を賃貸しております。役員の兼任あり。債務保証あり。
KURAUDIA USA.LTD. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千米ドル 1,000	同上	100.0	当社は製・商品の販売をしております。当社は所有の建物等を賃貸しております。役員の兼任あり。資金援助あり。
KURAUDIA GUAM. INC. (注)2	アメリカ合衆国 準州グアム	千米ドル 4,500	同上	100.0	当社は製・商品の販売をしております。役員の兼任あり。
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. (注)2	オーストラリア クィンズランド州	千豪ドル 1,700	同上	100.0	当社は製・商品の販売をしております。役員の兼任あり。
株式会社クラウドディア ブライダルサービス (注)4、5	京都市右京区	千円 80,000	式場事業	100.0	役員の兼任あり。債務保証あり。
その他6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社クラウドディアコスチュームサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 6,089,619千円 |
|          | (2) 経常利益  | 657,537千円   |
|          | (3) 当期純利益 | 368,415千円   |
|          | (4) 純資産額  | 986,387千円   |
|          | (5) 総資産額  | 2,853,562千円 |
4. 株式会社クラウドディアブライダルサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 2,000,532千円 |
|          | (2) 経常利益  | 82,132千円    |
|          | (3) 当期純損失 | 273,543千円   |
|          | (4) 純資産額  | 702,481千円   |
|          | (5) 総資産額  | 2,165,027千円 |
5. 株式会社クラウドディアブライダルサービスは、平成23年4月30日付で410,000千円の無償減資を行い、資本金を80,000千円といたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール事業	509 (120)
ショップ事業	377 (68)
式場事業	60 (-)
報告セグメント計	946 (188)
全社(共通)	20 (-)
合計	966 (188)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度中の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (84)	34.0	7.9	5,606,840

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール事業	137 (84)
ショップ事業	- (-)
式場事業	- (-)
報告セグメント計	137 (84)
全社(共通)	20 (-)
合計	157 (84)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当期中の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が当事業年度中において46名減少いたしましたのは、主として平成22年9月1日付で当社の式場運営事業を事業譲渡により、当社の連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が見え始めていたものの、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が今後の企業活動に大きな影響を及ぼすことが予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ブライダル業界におきましては、平成22年の婚姻件数は700,214組で前年より7,520組減少し、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、なだらかではあります減少傾向となっております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力しており、式場事業については、平成23年3月に結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）を新規開業し、ショップ事業と式場事業を合わせた「サービス事業部門」への事業領域拡大に努めております。

まず、ホールセール事業及びショップ事業においては、当社及び国内の販売子会社（株式会社クラウドディアコス チュームサービス他連結子会社2社）は、レンタル衣裳の利用状況を把握するためのデータ抽出が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より、レンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施いたしました。レンタル衣裳については、従来、仕入（入庫）を行った時点で取得価額の全額を一括して費用処理しておりましたが、当該データ分析の結果、耐用年数1年による費用化が利用実態に即していると判断し、収益との対応関係をより厳密にするため、有形固定資産に計上のうえ、耐用年数1年による定額法により費用処理することといたしました。

これにより、レンタル衣裳の仕入（入庫）のタイミングにより、当企業グループの同一年度内における各四半期間、又は年度間の業績が影響を受けるリスクは消滅いたしました。

次に、式場事業においては、当社から分離し単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るために、平成22年9月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスに事業譲渡を行うとともに、同社の子会社として、平成23年3月に開業した「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の運営会社である株式会社クラウドディア沖縄を平成22年9月1日付にて設立し、株式会社クラウドディア沖縄も含めた事業再編を行いました。

また、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」（京都市左京区）につきましても、平成13年2月の開業後10年が経過したことから大幅な改装工事を実施し、平成23年2月にリニューアルオープンいたしました。両結婚式場とも早期の設備投資資金の回収を目指し受注獲得に注力しております。

最後に、式場事業において、当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが保有する奈良県奈良市の式場用地（土地）について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額することによる減損損失（512百万円）、及び、ホールセール事業において、当社が保有する京都市南区の事業の用に供していない遊休資産（土地及び建物）について、時価が著しく下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額することによる減損損失（42百万円）を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,781百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,394百万円（同10.0%減）、経常利益は1,420百万円（同9.4%減）となり、当期純利益は式場用地（奈良県奈良市）等の減損損失554百万円を計上したことから、360百万円（同57.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期比については、前年同期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

また、以下の数値は、売上高につきましてはセグメント内及びセグメント間の取引消去後、営業利益又は営業損失につきましては、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

#### ホールセール事業

東日本大震災による被害、計画停電等による経済活動への影響及び冠婚行事の自粛等により、主に首都圏に所在する貸衣裳店の受注キャンセル及び買い控えが発生したことから、製・商品売上の売上高は3,405百万円（前年同期比10.4%減）、レンタル収入等の売上高は、1,049百万円（同2.0%減）となりました。

この結果、ホールセール事業の売上高は4,455百万円（同8.5%減）となり、営業利益はレンタル衣裳の耐用年数の見直しによる増益効果もありましたが、699百万円（同29.4%減）となりました。

### ショップ事業

平成22年4月に開業した「アルカンシエル リュクスマリアーージュ名古屋」衣裳室等の新規店舗の貢献もありましたが、既存店の取扱件数が減少したことから、製・商品売上の売上高は1,404百万円（同7.7%減）、国内レンタル収入等の売上高は3,039百万円（同3.6%減）となりました。国内外リゾート挙式の売上高は、平成22年4月に開業した「オーシャン スイート ワイキキ ~ペントハウス ウエディング~」等の新設効果により、ハワイ及びミクロネシアにおける取扱件数が増加したことから、2,782百万円（同30.5%増）となりました。

この結果、ショップ事業の売上高は7,226百万円（同6.2%増）となり、営業利益はレンタル衣裳の耐用年数の見直しによる増益効果もあり、1,006百万円（同79.7%増）となりました。

### 式場事業

施行組数が710組（同112組増）、売上高は2,099百万円（同14.1%増）となりました。増加要因としては、平成23年3月に新規開業した「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設効果と、式場事業の単独事業会社化に伴う売上構造の変更が挙げられます。一方、利益面では、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」の運営会社である株式会社クラウディア沖縄における開業準備費用の発生及び式場事業の単独事業会社化（事業譲渡）に伴う不動産取得税等の一時的な費用の発生により、営業損失1百万円（前年同期は203百万円の利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,038百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,051百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,866百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少し、1,112百万円（前年同期は3,000百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,038百万円（前年同期比14.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益825百万円、減価償却費388百万円、減損損失554百万円、売上債権の減少124百万円を源泉とする収入があった一方で、レンタル衣裳の増加246百万円、法人税等の支払額729百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,051百万円（前年同期は536百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による89百万円等の収入があった一方で、定期預金の預入による147百万円、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設等による有形固定資産の取得1,002百万円の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,866百万円（前年同期は1,338百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる2,150百万円の収入があった一方で、短・長期借入金の返済3,403百万円、社債の償還165百万円、自己株式の取得257百万円、配当金の支払額190百万円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期比については、前年同期を新セグメント区分に組み替えて算出しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(千円)	1,193,381	89.9
ショップ事業(千円)	-	-
式場事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,193,381	89.9

- (注) 1. 金額は、製造原価額（一部予定原価額を含む）によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ホールセール事業(千円)	3,696,833	91.7	1,226,664	99.1
ショップ事業(千円)	-	-	-	-
式場事業(組)	868	136.1	618	134.1

- (注) 1. ホールセール事業については、製・商品の販売価額によっております。  
なお、ホールセール事業のうちリース事業（貸衣裳店向けレンタル）については、当該事業の性質上受注高及び受注残高を正確に把握することが困難であるため含めておりません。  
2. ショップ事業及び式場事業については、施行予定月ごとの受注状況管理を行っているため、受注高及び受注残高を把握することが困難であり記載しておりません。  
なお、式場事業については、金額による記載に代えて組数による記載をしております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(千円)	4,455,444	91.5
ショップ事業(千円)	7,226,732	106.2
式場事業(千円)	2,099,673	114.1
合計(千円)	13,781,850	101.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当企業グループの現状認識と経営戦略について

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、婚姻適齢世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や異業種からの積極的な婚礼市場への参入等により競争が熾烈になっております。

この状況を踏まえ、当企業グループの経営戦略として、婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、川中・川下市場である最終消費者に密着した式場運営、レンタル市場への販売を強化する等、事業構造の変革を今後とも推進してまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

- 婚礼市場における川中、川下市場の開拓
- 製造原価の削減
- 自己資本比率の向上
- 世界化の推進

#### (3) 対処方針と具体的な取組状況等

当企業グループの主要な市場は、婚礼衣裳市場であります。この婚礼衣裳の市場は、ブライダル市場とりわけ貸衣裳業界に大きく左右されるマーケットであります。日本の婚礼衣裳の慣習は、従来から衣裳は「レンタル」であるという認識が強く、そのほとんどが現実に貸衣裳の需要のもとで推移してまいりました。

もう一つのブライダル市場に大きな影響を与える要因として、人口動態と婚姻件数の関係があります。出生数は、昭和48年の2,091千人をピークに徐々に減少を続け、平成17年には1,067千人と少子化現象が顕著になってまいりました。婚姻件数も昭和49年までは1,000千組を超えておりましたが、昭和50年には941千組と1,000千組を割り、昭和62年には696千組まで減少いたしました。その後若干増加し、平成20年は726千組と前年に比べ6千組の増加となりました。平成20年代は第2の団塊の世代の結婚が下支えし、700千組前後で推移すると思われそうですが、その後は緩やかな減少傾向が続くことが予想され、平成30年代には600千組から500千組台まで低下するものと思われそうです。

こうした背景のもと、持続した成長を図っていくためには、メーカー市場に比べ10倍以上も市場の大きい川中市場（貸衣裳市場）、さらには2兆円規模と目される川下市場（挙式・披露宴市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大をさせていくことが最重要課題であると考えております。

川中市場は、業務提携を軸にしたインショップ事業に注力し、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、主に「銀座クチュールNAOCO」ブランドで展開するオープンショップ事業を積極的に展開してまいりました。平成23年8月期末現在でインショップ店舗34店、オープンショップ店舗20店を有しております。

今後もインショップ店舗の増加を、年間4、5店程度計画し、川中市場における衣裳取扱シェアの拡大に努めてまいります。

川下市場は、「アイネス ヴィラノツェ」名を冠した結婚式場を展開、平成23年8月期末現在で京都、大阪府下、沖縄で4店舗展開しております。

今後の店舗展開につきましては、人材の育成、立地条件、川上（メーカー・卸売市場）事業の顧客との調和が図れる等の条件がそろえば実施してまいりたいと考えております。

以上のように、長期的には川中、川下の市場を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

婚礼衣裳の販売市場は、海外の低価格品の流入や小規模のメーカーが多いため価格競争が厳しい状況にあります。こうした環境下で価格競争力を備え、安定的な収益を計上していくためには、製造原価の削減を推進していく必要があります。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場（青島瑪莎礼服有限公司）を主として海外調達比率の向上に努めております。今後は、平成20年12月に設立した第2の海外生産拠点であるベトナム工場の生産を軌道にのせ、海外調達比率を全体の70%程度まで高めていく方針です。また、一方では国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めると共に、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

当企業グループの自己資本比率(平成23年8月期末現在46.7%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。現在、当企業グループの有利子負債比率は平成23年8月期末現在35.6%となっております。今後は有利子負債の削減に努めてまいりますが、金利の上昇次第により当企業グループの経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうした環境を充分認識し、直接金融市場から資金調達を確実に実行するための、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築、維持していく必要があると考えております。具体的には、企画開発力の強化、川中事業と位置づけるショップ事業の拡大、生産効率のアップ、少数精鋭の人員配置等を目標として掲げております。当企業グループの戦略として海外への進出があります。生産面では中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司を平成7年5月に設立し、海外での生産活動を開始いたしました。当企業グループは、今まで「品質」というものを最大の課題として取組んでまいりました。青島瑪莎礼服有限公司の青島工場は、平成13年12月にISO9001の認証を取得、CADの導入によりグレーディング(サイズの多展開)等の技術移転も順調に進展しておりますが、迅速な対応と効率の良い生産体制を敷くことにより、さらに「品質」を高めながら原価コストの削減を図っていく方針であります。また、今後の販売数量の増加に備え、生産力の増強を行っていく必要があります。そのため第2の柱となる海外生産拠点を平成20年12月ベトナムに設立し、生産リスクの分散、生産数量の増加及び原価コスト削減を図ってまいります。

一方、販売においては、2001年9月のテロ以降、停滞していた海外挙式は、近年、外部環境の好転から再び増加基調となってまいりました。こうした流れは、最近の挙式者の合理的な考えと、結婚観の多様化によるものと思われませんが、この流れは当面続いていくものと考えられます。

こうした背景のもと、当企業グループは、海外への営業拠点作りを積極的に進めてまいりました。海外挙式の最大市場である米国ハワイに、平成12年6月現地法人KURAUDIA USA, LTD. を設立し、本格的な営業展開を開始いたしました。また、平成13年6月に豪州クィーンズランド州に現地法人KURAUDIA AUSTRALIA PTY, LTD. (営業拠点:ゴールドコースト、ケアンズ)を設立、平成15年3月には、米国準州グアムに現地法人KURAUDIA GUAM, INC. (営業拠点:グアム、サイパン)を設立し、海外挙式の3大市場に進出を果たし、さらに業務提携によりバリ、モルディブへ進出し、海外挙式市場のシェア確保に注力してまいりました。最近では、沖縄を中心に国内リゾートウエディングが着目されるようになってきております。これは、海外に比べて近距離で利便性が高い、言葉の障害がない等の理由によるものでありますが、当企業グループもこうした流れをうけ、沖縄県名護市に日本で初めてとなる独立型コテージを備えたウエディング・ヴィラ、「アイネス ヴィラノツツエ 沖縄」を平成23年3月に開業いたしました。

さらには、日本国内の少子化現象を背景にした、婚姻件数の減少は10年後には現実のものとして当企業グループに影響を与えるものであります。しかし一方で、人口がますます増加していく東アジアの市場への進出は魅力であります。とりわけ中国の婚姻件数は日本の10倍以上であり、市場も拡大傾向にあります。また、挙式形態は、日本と違い披露宴で花嫁がドレスを披露することに重きをおかれておりませんが、徐々に沿岸都市部を中心に日本式披露宴が行われるように変化しつつあります。

こうした環境下において、近い将来ドレスの市場としては日本に比べ大きな市場になるものと予想されます。

人口増加の著しい中国及び韓国、台湾を中心とした東アジア地域の人達等を対象としたリゾート・ウエディングの取込みやウエディングドレスの販売の基盤整備を構築してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しており、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

なお、本文における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 事業の内容について

#### デザイナーブランド契約等について

当社は、平成23年8月期末時点で商標使用再許諾契約や商品企画プロデュース契約等に基づき5つのデザイナーブランド製品の製造及び販売を行っております。

これらのデザイナーブランドに係る製・商品の売上高は、平成23年8月期の総売上高の18.6%を占めております。このため、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、直前5事業年度のデザイナーブランド契約等の製・商品売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
売上高 (千円)	7,717,870	8,960,546	8,235,217	8,404,043	6,035,989
うちデザイナーブランド製・商品売上高 (千円)	1,167,838	1,204,547	1,245,252	1,282,109	1,122,493
売上構成比 (%)	15.1	13.4	15.1	15.3	18.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、当社の売上高を示しております。

#### 婚礼衣裳等のレンタル業務及び挙式サービス業務について

##### 1) 業務提携について

当企業グループは、最大の強みであるウエディングドレスの商品開発及び商品供給力を背景に業務提携を積極的に進めております。

業務提携先数は増加傾向にあり、提携先との関係は良好であります。これらの業務提携先の競合が激化し集客力や事業方針、業績等が変化した場合、また、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 2) 店舗保証金について

業務提携のうち結婚式場、ホテル等の貸衣裳店の運営受託に際しては、基本的に営業保証金及び入居保証金を差入れております。これらの提携先の信用調査等は充分に行っておりますが、提携先の経営破綻その他の事由により保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があり、その場合には当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当企業グループの平成23年8月期末時点の営業保証金及び入居保証金は1,241,250千円であり、総資産額の9.3%を占めております。

#### 結婚式場の運営業務について

##### 法的規制(食品衛生法)について

当社の運営する結婚式場は、「食品衛生法」(昭和22年法律第233号)の飲食業に関する関連法令に基づく規制を受けております。飲食に起因する衛生上の危害の発生及び防止に対しては万全の体制をとっており、これまでのところ食中毒事故等が生じたことはありません。なお、食中毒事故を起こした場合には、営業許可の取消し、営業の禁止又は一定期間の営業停止等を命じられることがあります。

### (2) 人口動態による業績への影響について

厚生労働省の統計情報部「平成21年人口動態統計」によれば、平成22年の婚姻件数は700,214組で前年比7,520組減(出生数は1,071,304人で前年比1,269人増)と、少子化を背景に婚姻件数はなだらかではありますが減少傾向となっております。また同様に、再婚需要となる離婚件数も、平成22年は251,378組で前年比1,975組減となだらかな減少傾向にあります。このように当企業グループの業績は、婚姻件数、将来の人口動態、婚姻年齢及び未婚率の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 婚礼に対する意識、趣向の変化による業績への影響について

近年、結婚式等の婚礼行事に対する一般消費者の意識は変化し、新郎新婦が自分たちの価値観で会場を選ぶ傾向が強くなってきております。このため、挙式・披露宴の形態も多様化しており、従来の専門式場、ホテルを中心とした挙式・披露宴だけではなく、ハウスウエディング、レストランウエディング、海外挙式など、挙式・披露宴のスタイルも増加する傾向にあります。当企業グループは、様々な挙式・披露宴のスタイルに対応した商品開発に努めておりますが、これらの嗜好の変化に対応できない場合又は変化に応じた製・商品の市場への供給に時間を要した場合には業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 業績の季節変動について

当企業グループの最近2連結会計年度の経営成績は、第1四半期（9月から11月）及び第3四半期（3月から5月）の婚礼シーズン時期に売上高が偏重する傾向があります。

なお、当企業グループの直前2連結会計年度の四半期別の売上高は、次のとおりであります。

	平成22年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,072,055	30.1	2,719,075	20.1	3,671,974	27.2	3,056,394	22.6	13,519,500	100.0

	平成23年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,240,842	30.8	2,885,973	20.9	3,753,894	27.2	2,901,139	21.1	13,781,850	100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

#### (5) 関係会社について

##### 青島瑪莎礼服有限公司について

当社はウエディングドレスの製造に関しては、裁断、縫製等の主要工程を主に海外では製造子会社の青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. 並びに国内では連結子会社2社及び外注先へ生産委託しております。また、平成17年5月から原材料等の素材を日本からの無償支給（以下「加工貿易」という。）に替え、青島瑪莎礼服有限公司が中国国内で調達し、縫製加工した商品の仕入（以下「一般貿易」という。）を開始していましたが、平成22年3月に加工貿易から一般貿易への切り替えが完了いたしました。平成23年8月期の当社における青島瑪莎礼服有限公司からの製・商品調達比率は44.0%を占めております。

また、同社からの仕入等は円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動に係る損益の影響は、同社及び当企業グループの業績に影響が生じますが、人民元の為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。現在までのところ、同社の事業運営に支障が生じる為替レートの変動は生じてはおりませんが、今後当社の予想を超える急激な為替相場の変動が生じた場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中国の法的規制や商慣習、風土等は、日本と相当異なるところがあり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合や、重度の感染症が蔓延した場合等には、当企業グループの事業運営に支障が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (6) 商標権について

当社はオリジナルブランドの商標に関しては、訴訟に繋がるトラブルが生じる可能性は少ないと考えておりますが、その他の商標も含めて国内で類似の商標が既に登録されている場合には、商標使用について当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される可能性があります。

このため、当社は商標権等の管理の強化に努めておりますが、当企業グループに対し訴訟等の法的手続きが提起された場合には、当該法的手続きの内容、請求金額及びその動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 財政状態について

借入金の依存度について

当企業グループは、これまで事業の拡大に必要な資金の大部分を主に金融機関からの借入並びに社債により調達してまいりました。このため、負債純資産合計に対する有利子負債への依存度は高くなっております。

当企業グループの平成23年8月期末における有利子負債残高は4,730,477千円であり、負債純資産合計の35.6%となっております。

今後は、さらに収益力を高め有利子負債の削減に努める方針ではありますが、今後の金融情勢、金利状況によっては、当企業グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当企業グループの直前3連結会計年度末の有利子負債残高の推移は、次のとおりであります。

	平成21年8月期		平成22年8月期		平成23年8月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
短期借入金	952,000	7.3	2,200,000	14.3	348,000	2.6
1年内償還予定の社債	165,000	1.3	165,000	1.1	665,000	5.0
1年内返済予定の長期借入金	998,314	7.7	954,208	6.2	1,143,746	8.6
社債	995,000	7.6	1,130,000	7.3	465,000	3.5
長期借入金	2,074,320	15.9	1,699,628	11.0	2,108,731	15.9
有利子負債	5,184,634	39.8	6,148,836	39.9	4,730,477	35.6
負債純資産合計	13,036,389	100.0	15,394,165	100.0	13,296,256	100.0



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携契約

契約会社名	相手先名	契約内容
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (連結子会社)	株式会社アルカンシエル	アルカンシエル名古屋、アルカンシエル岐阜、アルカンシエル ルベリテ大阪、アルカンシエル横浜及びアルカンシエル リュクスマリアージュ名古屋での衣裳販売・貸衣裳業務及 びこれに付帯する一切の業務

### (2) ブランドライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社スペースクラフト・プロ デュース	「神田うの」商品企画プロデュース	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日

(注) 1. ミニマムロイヤリティとは別にロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 商品企画プロデュース契約とは、「シェーナ・ドゥーノ」ブランドに「神田うの」が製品開発に参加し、ブランド名等に「神田うの」及び「神田うの」に類する名称の使用を許諾することです。

### (3) 固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得

当社は、平成23年11月15日開催の臨時取締役会において、固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得の決議を行い、同日付で合同会社デュープレックス銀座一丁目開発と「信託受益権交換契約」を締結いたしました。

なお、これらの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の概況

#### 1) 資産の部

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて2,097百万円減少して13,296百万円となりました。

##### a. 流動資産

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,967百万円減少して3,768百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,830百万円、受取手形及び売掛金226百万円の減少によるものであります。

##### b. 固定資産

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円減少して9,528百万円となりました。これは主に、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設等に伴う建物及び構築物694百万円、レンタル衣裳246百万円、繰延税金資産81百万円の増加、式場用地（奈良県奈良市）等の減損損失計上に伴う土地543百万円、差入保証金112百万円の減少によるものであります。

#### 2) 負債の部

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,938百万円減少して7,086百万円となりました。

##### a. 流動負債

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,787百万円減少して3,896百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の社債500百万円、1年内返済予定の長期借入金189百万円の増加、短期借入金1,852百万円、未払法人税等199百万円の減少によるものであります。

##### b. 固定負債

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ150百万円減少して3,189百万円となりました。これは主に、長期借入金409百万円、資産除去債務93百万円の増加、社債665百万円の減少によるものであります。

有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少し4,730百万円となりました。

#### 3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少して6,209百万円となりました。これは主に、利益剰余金170百万円の増加、第1四半期連結会計期間に実施した自己株式156,000株（188百万円）の取得及び第2四半期連結会計期間に実施した自己株式50,000株（68百万円）の取得、あわせて自己株式206,000株の取得による自己株式257百万円の増加、円高を背景に為替換算調整勘定のマイナス幅が72百万円拡大したことによるものであります。この結果、自己資本比率は46.7%となり前連結会計年度末に比べ5.3ポイント上昇しました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の概況

#### 1) 売上高

売上高は13,781百万円（前年同期比1.9%増）となりました。区分別売上高は、次のとおりであります。

製・商品売上は、ホールセール事業において東日本大震災による被害、計画停電等による経済活動への影響及び冠婚行事の自粛等により、主に首都圏に所在する貸衣裳店の受注キャンセル及び買い控えが発生したこと等から、4,810百万円（同9.6%減）となりました。

レンタル収入等は、ショップ事業において、国内の既存店取扱件数が減少したものの、ハワイ及びミクロネシアのリゾート拳式が好調に推移したこと等から、6,872百万円（同8.1%増）となりました。

式場運営収入は、平成23年3月に新規開業した「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新設効果と、式場事業の単独事業会社化に伴う売上構造の変更により、2,099百万円（同14.1%増）となりました。

2) 売上総利益

売上総利益は、ホールセール事業及びショップ事業において、レンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施したこと等により、9,370百万円（同5.2%増）となりました。また、売上総利益率は68.0%となり、前連結会計年度の売上総利益率を2.1ポイント上回りました。

3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は7,976百万円（同8.4%増）となりました。ショップ事業における人件費及び国内業務提携先の倒産に伴う貸倒引当金繰入額の増加、並びに、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」の開業に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ615百万円増加いたしました。

4) 営業利益

営業利益は1,394百万円（同10.0%減）と、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度と比較して154百万円の減益となりました。

5) 営業外損益

営業外収益は92百万円となりました。受取手数料が前連結会計年度に比べ32百万円減少等により、前連結会計年度に比べ20百万円減少いたしました。

営業外費用は66百万円となりました。前連結会計年度は、社債発行費8百万円、自己株式の処分に伴う株式交付費7百万円の計上をしましたが、当連結会計年度では発生しなかったこと等により、前連結会計年度と比べ27百万円減少いたしました。

6) 経常利益

経常利益は1,420百万円（同9.4%減）と、前連結会計年度と比較して147百万円の減益となりました。

7) 特別利益

特別利益は4百万円計上いたしました。その主な内容は、生命保険契約の保障内容見直しに伴う保険解約返戻金3百万円であります。

8) 特別損失

特別損失は599百万円計上いたしました。その主な内容は、式場用地（奈良県奈良市）等の減損損失554百万円、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」（京都市左京区）の内装設備等の一部廃棄等の固定資産除却損31百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額12百万円であります。

9) 当期純利益

以上の結果から、当期純利益は360百万円（同57.0%減）と、前連結会計年度と比較して479百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社及び連結子会社)では、ショップ事業及び式場事業のサービス事業領域へ積極的に営業展開しております。これらの市場拡大のため経営資源の集中を基本戦略としております。

当連結会計年度における設備投資の総額は1,002百万円であります。その主な内容は、次のとおりであります。

ホールセール事業においては、青島工場(中国青島市)の増設費用77百万円の設備投資を実施しました。

式場事業においては、平成23年3月に開業した結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の新設費用609百万円、及び、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」(京都市左京区)の改装費用88百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度より、有形固定資産に計上しているレンタル衣裳は設備投資額に含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	ホールセール 事業	統括業務施 設	168,616	25,238	322,000 ( 448.08)	11,535	527,391	114 [ - ] (26)

### (2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社クラウ ディアコスチュー ムサービス (注)3	本社他 (京都市右京区)	ショッピング事業	販売店舗	293,599	2,060	660,000 ( 90.11)	46,538	1,002,198	306 [9] (44)
株式会社クラウ ディアブライダル サービス (注)4	アイネス ヴィラ ノツェ 宝ヶ池 (京都市左京区)	式場事業	結婚式場	214,680	-	( - )	6,501	221,182	15 ( - )
同上 (注)5	アイネス ヴィラ ノツェ 大阪 (大阪市北区)	式場事業	結婚式場	109,304	-	( - )	2,299	111,603	15 ( - )
同上 (注)6	アイネス ヴィラ ノツェ オー シャンポートサイ ド (大阪府泉佐野市)	式場事業	結婚式場	741,977	-	( - )	1,302	743,280	17 ( - )
同上 (注)7	結婚式場 (奈良県奈良市)	式場事業	結婚式場用 地	593	-	536,000 (1,544.60)	-	536,593	- ( - )
株式会社クラウ ディア沖縄 (注)8	アイネス ヴィラ ノツェ 沖縄 (沖縄県名護市)	式場事業	結婚式場	786,714	10,280	( - )	88,914	885,909	12 [4] ( - )

### (3) 在外子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青島瑪莎礼服有限 公司 (注)9	本社 (中国青島市)	ホールセール 事業	生産設備	75,251	19,453	( - )	83,227	177,931	275 [1] ( - )
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)10	本社 (ベトナムホーチ ミン市)	ホールセール 事業	生産設備	91,739	6,876	( - )	5,656	104,272	68 [1] ( - )
KURAUDIA USA.LTD. (注)11	本社他 (米国ハワイ州)	ショッピング事業	販売店舗 結婚式場	249,227	5,664	340,532 (2,621.55)	9,695	605,119	19 [4] (7)
KURAUDIA.GUAM. INC.	本社他 (米国準州グアム)	ショッピング事業	販売店舗 結婚式場	184,641	425	( - )	2,495	187,562	11 [1] (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2. 従業員数の〔 〕は、受入出向者数を内書きし、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社より賃借している建物及び構築物74,081千円、土地660,000千円(90.11㎡)が含まれております。  
なお、上記提出会社からの賃借資産は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。
4. 土地(3,761.37㎡)・建物については、渡文株式会社から賃借しております。
5. 土地(1,426.96㎡)・建物については、関電産業株式会社から賃借しております。
6. 土地(9,396.64㎡)については、大阪府港湾局から賃借しております。
7. 結婚式場の開業の予定は未定であります。  
なお、当該土地は平成21年12月1日から平成24年11月30日まで銀泉株式会社と駐車場賃貸借契約を締結しております。
8. 土地(12,036.00㎡)については、提出会社が株式会社アサカから賃借しております。  
また、提出会社より賃借している建物及び構築物775,587千円、その他63,108千円が含まれております。  
なお、上記提出会社からの賃借資産は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。
9. 土地(8,014.00㎡)については、中国青島市城陽区政府より賃借しております。
10. 土地(4,904.20㎡)については、ベトナム・シンガポール工業団地より賃借しております。
11. 提出会社より賃借している建物及び構築物43,376千円、その他2,550千円、土地340,532千円(2,621.55㎡)が含まれております。  
なお、上記提出会社からの賃借資産は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。
12. 現在休止中の主要な設備はありません。
13. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社 平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都新宿区)	ホールセール事業	建物	12 (-)	13,675

国内子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス) 平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
「銀座クチュールNAOCO」銀座ア ネックス店 (東京都中央区)	ショッピング事業	建物	13 (1)	32,750
「銀座クチュールNAOCO」新宿店 (東京都新宿区)	ショッピング事業	建物	8 (-)	26,600
「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店 (大阪市中央区)	ショッピング事業	建物	15 (-)	17,535
「銀座クチュールNAOCO」名古屋店 (名古屋市中区)	ショッピング事業	建物	9 (-)	12,297
「銀座クチュールNAOCO」京都店 (京都市下京区)	ショッピング事業	建物	8 (-)	10,242

(注) 従業員数の( )内に、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

14. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社 平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (京都市右京区)	ホールセール事業	船舶及び電子 機器等	29,908	98,425

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月30日	800	4,844	664,000	1,071,590	663,408	1,102,138

#### (注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	800,000株
発行価格	1,765円
引受価額	1,659円26銭
資本組入額	830円
払込金総額	1,327,408千円



## (6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	21	51	17	-	2,363	2,482	-
所有株式数(単元)	-	7,066	436	10,037	4,742	-	26,087	48,368	7,800
所有株式数の割合(%)	-	14.62	0.90	20.75	9.80	-	53.93	100.00	-

(注) 自己株式222,292株は、「個人その他」に2,222単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	963	19.90
倉 正治	京都市左京区	897	18.53
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリ ティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株 式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	241	4.99
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	225	4.65
株式会社クラウディア	京都市右京区西院高田町34	222	4.59
クラウディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	210	4.34
ゴールドマンサックスイン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	177	3.66
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	165	3.41
クラウディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	88	1.82
阿部 和広	徳島県徳島市	69	1.42
計	-	3,260	67.30

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 225千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 165千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,600	46,146	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	46,146	-

【自己株式等】

平成23年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	222,200	-	222,200	4.59
計	-	222,200	-	222,200	4.59

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月1日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月4日~平成22年11月22日)	200,000	320,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	156,000	188,978,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,000	131,022,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.0	40.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.0	40.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月11日~平成23年2月21日)	50,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	68,647,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	21,352,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	23.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	23.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	70,113
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	222,292	-	222,292	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益配分については、業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。また、業績が計画通り進まない場合においても安定・継続配当の従来の基本方針に則って年間10円の配当金は維持していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株当たり40円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は51.8%となりました。

内部留保金につきましては、増大した有利子負債の削減を図り財務体質の強化を図ると共に営業基盤の充実強化に努め、長期展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月1日 取締役会決議	69,335	15
平成23年11月29日 定時株主総会決議	115,557	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	1,627	1,360	1,640	1,610	1,426
最低(円)	1,180	920	836	1,056	900

(注) 最高・最低株価は、平成19年8月31日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、平成18年9月1日から平成19年8月30日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月
最高(円)	1,290	1,199	1,235	1,240	1,260	1,310
最低(円)	900	1,090	1,107	1,142	1,180	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		倉 正治	昭和23年1月1日生	昭和41年4月 株式会社トクミ入社 昭和49年4月 京都オーダーソーイング創業 昭和51年12月 当社設立 代表取締役社長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司設立 董事長(現任) 平成13年6月 KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年3月 KURAUDIA GUAM, INC. 代表取締役社長(現任) 平成16年9月 KURAUDIA USA, LLC. (現KURAUDIA USA, LTD.) 代表取締役社長(現任) 平成18年11月 株式会社クラウディアコスチュー ムサービス 代表取締役会長(現任) 平成21年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 取締役会長(現任) 平成22年8月 株式会社クラウディアブライダル サービス 代表取締役会長(現任) 平成23年11月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)2	897,566
取締役副社 長	営業本部長 兼リース事業 部長	江本 成次	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年3月 当社東京支店長 昭和59年10月 当社取締役 平成元年4月 当社常務取締役 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 当社専務取締役営業本部長 兼リース事業部長 平成18年11月 株式会社クラウディアコスチュー ムサービス取締役(現任) 平成23年11月 当社取締役副社長営業本部長兼 リース事業部長(現任)	(注)2	54,878
常務取締役	生産本部長 兼生産管理部 長	吉田 次一	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 株式会社メガネの三城入社 (現株式会社三城) 昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 当社商品管理部長 平成4年4月 当社取締役商品管理部長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社取締役生産管理部長 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社クラ ウディアコスチュームサービス) 取締役 平成16年10月 当社常務取締役生産本部長 兼生産管理部長(現任)	(注)2	30,900
常務取締役	管理本部長	鳴尾 好司	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 京都信用金庫入社 平成6年10月 当社入社 平成7年4月 当社経営企画室長 平成14年11月 当社取締役経営企画室長 平成16年11月 当社執行役員経営企画室長 平成18年11月 株式会社クラウディアコスチュー ムサービス取締役 平成18年11月 当社取締役経営企画室長 平成23年11月 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	17,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西岡 洋一	昭和16年1月31日生	平成7年5月 和光証券株式会社(現みずほ証券株式会社) 大阪支店理事公開営業部長 平成14年10月 当社入社 平成14年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,900
監査役		白浜 徹朗	昭和35年2月27日生	平成3年4月 木内・白浜法律事務所(現弁護士法人白浜法律事務所)設立 同事務所所長 平成13年11月 当社監査役(現任) 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社クラウドディアコスチュームサービス)監査役 平成20年12月 弁護士法人白浜法律事務所代表社員(現任)	(注)4	900
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 平成11年10月 梅山税理士事務所(現梅山税理士法人)設立 同事務所所長 平成16年6月 TOWA株式会社監査役(現任) 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成20年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.監査役(現任) 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員(現任)	(注)5	2,600
計						1,006,444

(注)1. 監査役白浜徹朗及び梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、西日本ホールセール事業部長海老名龍一、東日本開発事業部長山田清志(株式会社クラウドディアコスチュームサービス代表取締役社長)、式場事業部長小倉史裕(株式会社クラウドディアブライダルサービス代表取締役社長)、東日本ホールセール事業部長野崎浩司、生産本部メンズ事業部長金城寛、ブランドマーケティング事業部長山本大輔で構成されております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しており、当企業グループの長期的な安定経営を目指し、内部統制体制やリスク管理体制の確立により企業体質の強化を図っていく所存であります。

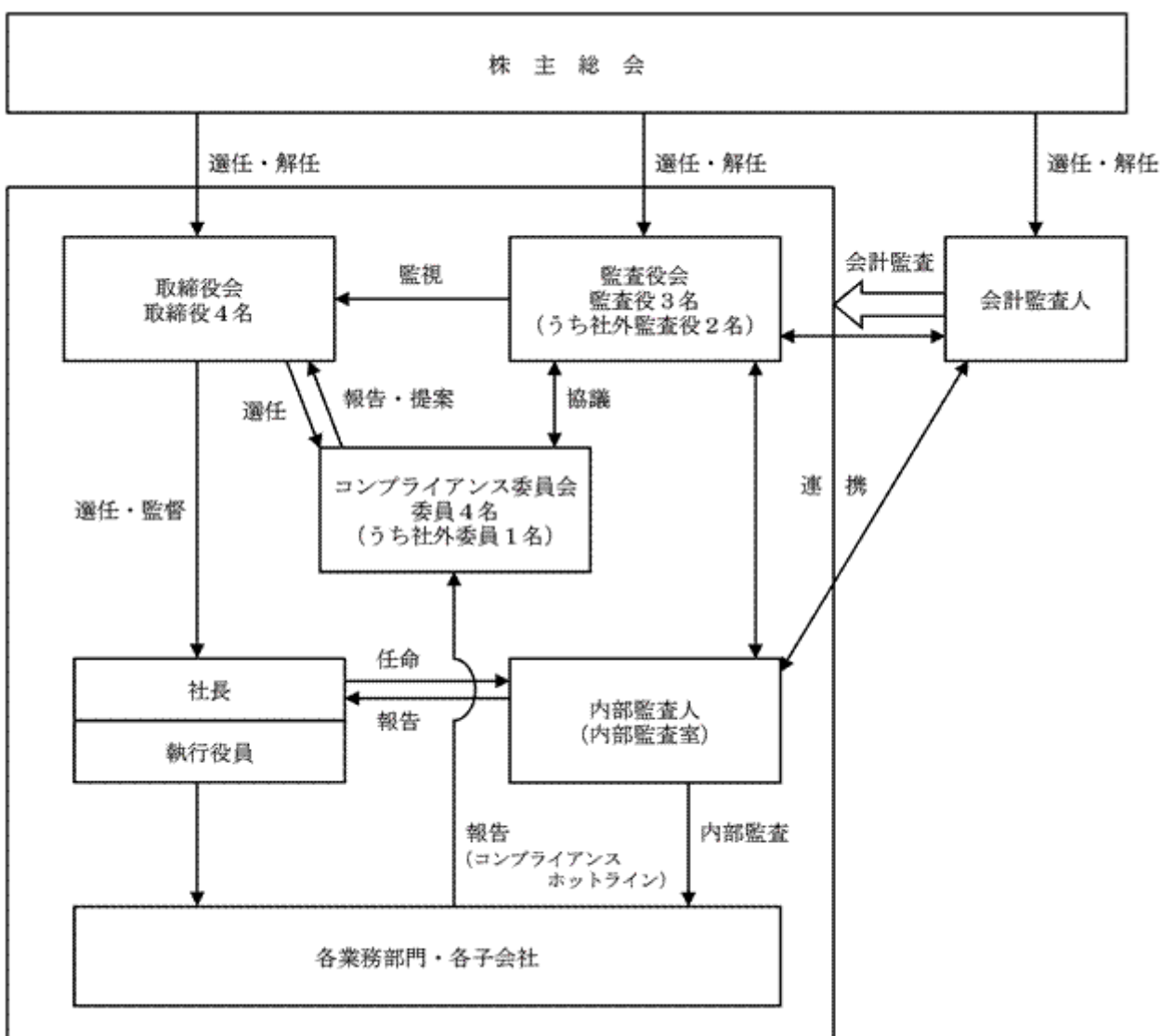
#### 企業統治の体制

##### ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役4名で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、今後の当社の規模の拡大、業務の複雑化の高まりに応じ、平成16年11月25日付で執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

当社は監査役会制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。当社の企業統治の体制は下記のとおりであります。



## イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行その他会社の業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき、内部統制の整備・向上に努めております。

### 「内部統制システム構築の基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

#### a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役の諮問機関として外部委員もメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務める。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の審議・承認を行うほか、重要なコンプライアンス上の問題等を審議し、取締役会に上程・報告する。また、法令上疑義のある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、外部弁護士を窓口とするコンプライアンスホットラインを設置し運用する。

反社会的勢力による不当請求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

#### b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める。

#### d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会は、原則毎月1回に加え必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令で定められた事項及び重要事項の審議・決定を行う。

取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、目標達成に向け各部門が実施する具体的な目標、効率的な施策を定め、その結果を取締役会が定期的に検証する。

#### e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

子会社において、原則、年に1回以上の内部監査を実施し、必要に応じ指示、勧告を行う。また、関係会社管理規程に従い、経営企画部は子会社の管理・監督を行う。

#### f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、内部監査の所轄部署である内部監査室所属の従業員に必要な事項を命令することができる。監査役会により、監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

#### g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当企業グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインの通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。

#### h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換を行う。

#### i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

## ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、事業上のリスク等経営上重要な事項については取締役会で必要に応じて検討しております。また、経営上重要な個別案件につきましては、顧問弁護士等の外部専門家から随時アドバイスを受けており、適切な業務運営に努めております。

また、当社は、社内での不正行為等の早期発見と是正を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は年に1回及び必要に応じて随時開催いたします。コンプライアンス委員会のメンバーは以下のとおりであります。

委員長 代表取締役会長兼社長 倉 正治  
副委員長 常務取締役管理本部長 鳴尾好司  
委員 常勤監査役 西岡洋一  
委員 森川智代（弁護士：社外）

なお、内部通報者の保護、内部通報への公正な対応を目的として、あおば法律事務所（弁護士：森川智代）を窓口としてコンプライアンスホットラインの設置をしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室に内部監査担当者2名を配置し、毎期代表取締役社長に承認された内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、当社及び子会社の業務執行状況及び法令遵守状況をモニターしております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い監査役3名（うち2名は社外監査役）で実施されております。

各監査役は、取締役会をはじめとして、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務遂行を十分監視できる体制となっております。

また、各監査役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は機関としての監査役会に全面的に委ねております。社外監査役を含め監査役は、当社子会社を含めた各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに監査役会を開き、必要に応じて経営改善のための意見を述べております。

また、当社の業態や規模から見て経営の助言役としての社外取締役の必要性は特になく、経営への助言が必要な場合は社外監査役や外部専門家へ助言を求めております。

以上から、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

社外監査役は、白浜徹朗氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、梅山克啓氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

また、社外監査役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

なお、社外監査役と当社との間には、当社株式所有を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、京都監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 秋山直樹

指定社員・業務執行社員 公認会計士 矢野博之

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他10名

#### 役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	260,322	216,000	25,260	19,062	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,196	4,800	-	396	1
社外監査役	6,495	6,000	-	495	2

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
倉 正治 (取締役)	143,560	提出会社	120,000	12,760	10,800

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

なお、当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の取締役(業務執行取締役に限る)に対して、固定報酬とは別に、利益連動役員給与を支給することを決議いたしました。

また、平成23年11月28日開催の取締役会において、役職ポイント及び役職別の上限金額について一部改訂することを決議いたしました。なお、この改訂は平成24年8月期以降の利益連動役員給与の算定から実施いたします。

利益連動役員給与の算定方法については、次のとおりであります。

(算定方法)

- a) 利益連動役員給与は、税金等調整前当期純利益(連結)を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理する前の金額とする。
- b) 当社の役員に対する利益連動役員給与は、次のとおりとする。
  - ・税金等調整前当期純利益(連結)が5億円未満の場合・・・支給しない
  - ・税金等調整前当期純利益(連結)が5億円以上15億円未満の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の3%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)
  - ・税金等調整前当期純利益(連結)が15億円以上の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の5%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)

取締役の役職別ポイント

役 職	役職ポイント
代表取締役社長	0.50
取締役副社長	0.20
専務取締役	0.15
常務取締役	0.12
取締役	0.10

なお、剰余金の配当額が1株につき10円未満の場合は、支給しないものとする。

- c) 各取締役の利益連動役員給与の支給額の上限は以下のとおりとし、上記 b)により計算した金額が上限を超過する場合は、上限金額を支給するものとする。

役 職	上限金額
代表取締役社長	50,000千円
取締役副社長	20,000千円
専務取締役	15,000千円
常務取締役	12,000千円
取締役	10,000千円

- d) 取締役の各役職は定時株主総会終了後、最初に開催された取締役会で選任された役職とし、その後昇格、降格があった場合でも役職ポイント及び上限金額の変更は行わないものとする。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 102,283千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベストプライダル	6	1,395	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	750	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	600	499	取引関係の維持・強化
ワタベウェディング(株)	100	88	同業他社の動向把握

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベストプライダル	18	1,332	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	676	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	600	207	取引関係の維持・強化
ワタベウェディング(株)	100	67	同業他社の動向把握

ウ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を行うについて期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨定款に定めております。

ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,200	1,300	37,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,200	1,300	37,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、株式売出しに係るコンフォートレターの作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,065,768	1,235,369
受取手形及び売掛金	1,330,151	1,103,959
有価証券	10,000	-
商品及び製品	319,420	292,572
仕掛品	181,672	222,551
原材料	142,827	137,351
貯蔵品	119,184	114,163
繰延税金資産	249,327	257,137
その他	363,598	418,850
貸倒引当金	45,755	13,754
流動資産合計	5,736,194	3,768,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,096,036	1 5,045,288
減価償却累計額	1,481,166	1,735,825
建物及び構築物(純額)	2,614,869	3,309,463
機械装置及び運搬具	296,393	327,168
減価償却累計額	191,214	219,034
機械装置及び運搬具(純額)	105,178	108,133
工具、器具及び備品	421,336	536,734
減価償却累計額	301,876	351,462
工具、器具及び備品(純額)	119,460	185,272
レンタル衣裳	-	582,077
減価償却累計額	-	335,426
レンタル衣裳(純額)	-	246,651
土地	1 3,063,227	1 2,519,351
建設仮勘定	599,020	101,380
有形固定資産合計	6,501,757	6,470,253
無形固定資産		
借地権	34,711	30,326
のれん	220,236	186,353
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	262,704	224,436
投資その他の資産		
投資有価証券	107,595	107,003
保険積立金	214,409	230,981
差入保証金	2,094,912	1,982,716
繰延税金資産	253,680	335,575
その他	278,781	331,517
貸倒引当金	55,870	154,430
投資その他の資産合計	2,893,509	2,833,365
固定資産合計	9,657,971	9,528,055
資産合計	15,394,165	13,296,256



	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392,615	371,962
短期借入金	1 2,200,000	1 348,000
1年内償還予定の社債	165,000	665,000
1年内返済予定の長期借入金	1 954,208	1 1,143,746
未払法人税等	385,498	185,571
賞与引当金	165,772	165,879
役員賞与引当金	81,740	25,260
その他	1,339,147	991,118
流動負債合計	5,683,982	3,896,538
固定負債		
社債	1,130,000	465,000
長期借入金	1 1,699,628	1 2,108,731
役員退職慰労引当金	452,460	472,413
繰延税金負債	2,945	2,697
資産除去債務	-	93,694
その他	55,623	47,194
固定負債合計	3,340,656	3,189,730
負債合計	9,024,639	7,086,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	4,190,704	4,361,559
自己株式	15,460	273,155
株主資本合計	6,475,710	6,388,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338	253
為替換算調整勘定	105,845	178,629
その他の包括利益累計額合計	106,183	178,883
純資産合計	6,369,526	6,209,987
負債純資産合計	15,394,165	13,296,256

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	13,519,500	13,781,850
売上原価	1 4,609,830	1 4,411,014
売上総利益	8,909,670	9,370,835
販売費及び一般管理費	2 7,360,576	2 7,976,096
営業利益	1,549,093	1,394,739
営業外収益		
受取利息	2,933	10,427
受取配当金	825	1,234
受取賃貸料	23,778	21,911
受取手数料	53,137	20,464
その他	32,449	38,196
営業外収益合計	113,123	92,234
営業外費用		
支払利息	54,446	50,318
社債発行費	8,024	-
株式交付費	7,425	-
為替差損	16,785	9,500
その他	7,568	6,793
営業外費用合計	94,250	66,613
経常利益	1,567,966	1,420,360
特別利益		
固定資産売却益	3 544	3 1,284
保険解約返戻金	30,149	3,503
貸倒引当金戻入額	3,007	-
特別利益合計	33,701	4,788
特別損失		
固定資産売却損	4 762	4 124
固定資産除却損	5 30,804	5 31,985
投資有価証券評価損	-	734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,074
減損損失	-	6 554,289
特別損失合計	31,567	599,208
税金等調整前当期純利益	1,570,100	825,940
法人税、住民税及び事業税	783,207	557,336
法人税等調整額	53,049	92,295
法人税等合計	730,157	465,040
少数株主損益調整前当期純利益	-	360,900
当期純利益	839,942	360,900

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	360,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	85
為替換算調整勘定	-	72,784
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 72,699
包括利益	-	<sub>1</sub> 288,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	288,200
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,102,138	1,228,876
当期変動額		
自己株式の処分	126,738	-
当期変動額合計	126,738	-
当期末残高	1,228,876	1,228,876
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,532,238	4,190,704
当期変動額		
剰余金の配当	181,477	190,044
当期純利益	839,942	360,900
当期変動額合計	658,465	170,855
当期末残高	4,190,704	4,361,559
<b>自己株式</b>		
前期末残高	459,313	15,460
当期変動額		
自己株式の取得	86	257,695
自己株式の処分	443,939	-
当期変動額合計	443,853	257,695
当期末残高	15,460	273,155
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,246,653	6,475,710
当期変動額		
剰余金の配当	181,477	190,044
当期純利益	839,942	360,900
自己株式の取得	86	257,695
自己株式の処分	570,677	-
当期変動額合計	1,229,057	86,839
当期末残高	6,475,710	6,388,870

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	439	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	85
当期変動額合計	778	85
当期末残高	338	253
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	16,894	105,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,950	72,784
当期変動額合計	88,950	72,784
当期末残高	105,845	178,629
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	16,455	106,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,728	72,699
当期変動額合計	89,728	72,699
当期末残高	106,183	178,883
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,230,198	6,369,526
当期変動額		
剰余金の配当	181,477	190,044
当期純利益	839,942	360,900
自己株式の取得	86	257,695
自己株式の処分	570,677	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,728	72,699
当期変動額合計	1,139,328	159,539
当期末残高	6,369,526	6,209,987

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,570,100	825,940
減価償却費	312,114	388,023
無形固定資産償却費	78,815	74,137
減損損失	-	554,289
のれん償却額	33,882	33,882
貸倒引当金の増減額（ は減少）	80,992	66,554
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,171	403
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,630	56,480
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,953	19,953
受取利息及び受取配当金	3,758	11,662
支払利息	54,446	50,318
社債発行費	8,024	-
株式交付費	7,425	-
固定資産売却損益（ は益）	217	1,160
固定資産除却損	30,804	31,985
投資有価証券評価損益（ は益）	-	734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,074
売上債権の増減額（ は増加）	11,445	124,285
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,418	8,390
レンタル衣裳の増減額（ は増加）	-	246,651
差入保証金の増減額（ は増加）	117,280	80,146
仕入債務の増減額（ は減少）	6,757	13,224
未払消費税等の増減額（ は減少）	34,379	78,073
その他	205,442	37,612
小計	2,123,465	1,809,474
利息及び配当金の受取額	3,914	8,731
利息の支払額	52,868	50,572
法人税等の支払額	865,338	729,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,173	1,038,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	67,617	147,428
定期預金の払戻による収入	33,658	89,791
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	541,985	1,002,175
有形固定資産の売却による収入	8,513	1,858
貸付けによる支出	9,112	5,000
貸付金の回収による収入	40,204	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	536,338	1,051,354

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,248,000	1,852,000
長期借入れによる収入	970,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,388,798	1,551,359
社債の発行による収入	291,975	-
社債の償還による支出	165,000	165,000
自己株式の処分による収入	563,252	-
自己株式の取得による支出	86	257,695
配当金の支払額	181,269	190,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,338,074	1,866,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,242	8,504
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,983,667	1,887,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,016,454	3,000,121
現金及び現金同等物の期末残高	3,000,121	1,112,571

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            株式会社エミードレス            青島瑪莎礼服有限公司            株式会社クラウディアコスチュームサービス            KURAUDIA USA.LTD.            KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.            KURAUDIA GUAM. INC.            株式会社つやや衣裳店            株式会社クラウディア安芸ソーイング            株式会社ファーストウエディング            VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.            株式会社クラウディアブライダルサービス            このうち、株式会社クラウディアブライダルサービスを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            なお、株式会社クラウディアブライダルサービスについては、平成22年8月に設立したため、当連結会計年度の月数が1カ月となっております。</p>	<p>連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            株式会社クラウディア沖縄及び株式会社マリアローザを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            なお、株式会社マリアローザについては平成23年4月に設立したため、当連結会計年度の月数が5カ月となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成21年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成22年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、KURAUDIA GUAM. INC. 及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.の決算日は平成22年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの6社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。</p>	<p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成22年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成23年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、KURAUDIA GUAM. INC. 及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.の決算日は平成23年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの8社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                時価のないもの                    移動平均法による原価法            （会計方針の変更）            当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成11年 1月22日 最終改正平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。            なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ロ. たな卸資産            (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品                主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            (ロ)原材料                移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    同左                  時価のないもの                    同左              ロ. たな卸資産            (イ)商品・製品・仕掛品・貯蔵品                    同左              (ロ)原材料                    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） (イ) 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル衣裳については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～15年 レンタル衣裳 1年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間		10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ．繰延資産 (イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．繰延資産</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,208千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,282千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</p>
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(レンタル衣裳の耐用年数の見直し) 当社及び国内の販売子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス、株式会社ファーストウエディング、株式会社つるや衣裳店)は、レンタル衣裳の利用状況を把握するためのデータ抽出が可能となったことから、当連結会計年度より、レンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施いたしました。 レンタル衣裳について、従来、仕入(入庫)を行った時点で取得価額の全額を一括して費用処理しておりましたが、当該データ分析の結果、耐用年数1年による費用化が利用実態に即していると判断し、収益との対応関係をより厳密にするため、有形固定資産に計上のうえ、耐用年数1年による定額法により費用処理することといたしました。 この変更による影響額は、連結貸借対照表、連結損益計算書において、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結貸借対照表 当該変更により、有形固定資産にレンタル衣裳を582,077千円、同勘定に係る減価償却累計額を335,426千円、レンタル衣裳(純額)を246,651千円計上しております。</p> <p>(2) 連結損益計算書 当該変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、246,651千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">329,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,875</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">258,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,500</td> </tr> </table> <p>上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物47,904千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	329,144千円	土地	1,323,731	計	1,652,875	短期借入金	676,904千円	1年内返済予定の長期借入金	258,672	長期借入金	501,924	計	1,437,500	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,762</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">307,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,430</td> </tr> </table> <p>上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物41,270千円を担保に供しております。</p>	建物及び構築物	315,031千円	土地	1,323,731	計	1,638,762	短期借入金	156,320千円	1年内返済予定の長期借入金	238,580	長期借入金	307,530	計	702,430
建物及び構築物	329,144千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,652,875																												
短期借入金	676,904千円																												
1年内返済予定の長期借入金	258,672																												
長期借入金	501,924																												
計	1,437,500																												
建物及び構築物	315,031千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,638,762																												
短期借入金	156,320千円																												
1年内返済予定の長期借入金	238,580																												
長期借入金	307,530																												
計	702,430																												
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 22,909千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 23,166千円</p>																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>有限会社貸衣裳東陣 1,335千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>有限会社貸衣裳東陣 1,113千円</p>																												
<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,050,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額	2,030,000	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">348,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,502,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,850,000千円	借入実行残高	348,000	差引額	2,502,000																
当座貸越極度額	3,050,000千円																												
借入実行残高	1,020,000																												
差引額	2,030,000																												
当座貸越極度額	2,850,000千円																												
借入実行残高	348,000																												
差引額	2,502,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,779千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">228,302千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">691,204</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,307,087</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,090</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,740</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,192</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,953</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">687,105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">279,845</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">506,652</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,832千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,804</td></tr> </table>	見本費	228,302千円	広告宣伝費	691,204	給料及び手当	2,307,087	賞与引当金繰入額	146,090	役員賞与引当金繰入額	81,740	退職給付費用	45,192	役員退職慰労引当金繰入額	19,953	地代家賃	687,105	減価償却費	279,845	支払手数料	506,652	建物及び構築物	121千円	機械装置及び運搬具	423	計	544	機械装置及び運搬具	762千円	建物及び構築物	28,832千円	機械装置及び運搬具	1,004	工具、器具及び備品	967	計	30,804	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,758千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">282,627千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">668,945</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,434,246</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144,085</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,853</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,953</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">752,921</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">359,223</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">570,251</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,407</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,284千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,402千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,985</td></tr> </table>	見本費	282,627千円	広告宣伝費	668,945	給料及び手当	2,434,246	賞与引当金繰入額	144,085	役員賞与引当金繰入額	25,260	退職給付費用	46,853	役員退職慰労引当金繰入額	19,953	地代家賃	752,921	減価償却費	359,223	支払手数料	570,251	貸倒引当金繰入額	69,407	機械装置及び運搬具	1,284千円	機械装置及び運搬具	124千円	建物及び構築物	31,402千円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	568	計	31,985
見本費	228,302千円																																																																						
広告宣伝費	691,204																																																																						
給料及び手当	2,307,087																																																																						
賞与引当金繰入額	146,090																																																																						
役員賞与引当金繰入額	81,740																																																																						
退職給付費用	45,192																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,953																																																																						
地代家賃	687,105																																																																						
減価償却費	279,845																																																																						
支払手数料	506,652																																																																						
建物及び構築物	121千円																																																																						
機械装置及び運搬具	423																																																																						
計	544																																																																						
機械装置及び運搬具	762千円																																																																						
建物及び構築物	28,832千円																																																																						
機械装置及び運搬具	1,004																																																																						
工具、器具及び備品	967																																																																						
計	30,804																																																																						
見本費	282,627千円																																																																						
広告宣伝費	668,945																																																																						
給料及び手当	2,434,246																																																																						
賞与引当金繰入額	144,085																																																																						
役員賞与引当金繰入額	25,260																																																																						
退職給付費用	46,853																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,953																																																																						
地代家賃	752,921																																																																						
減価償却費	359,223																																																																						
支払手数料	570,251																																																																						
貸倒引当金繰入額	69,407																																																																						
機械装置及び運搬具	1,284千円																																																																						
機械装置及び運搬具	124千円																																																																						
建物及び構築物	31,402千円																																																																						
機械装置及び運搬具	13																																																																						
工具、器具及び備品	568																																																																						
計	31,985																																																																						



前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)												
6 .	<p>6 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1" data-bbox="815 322 1409 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 奈良市</td> <td>式場用地</td> <td>土地</td> <td>512,036</td> </tr> <tr> <td>京都市 南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>42,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>時価が著しく下落している式場事業用の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(512,036千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>時価が著しく下落している事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,253千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地31,840千円及び建物10,413千円であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当企業グループは、事業用資産については会社単位を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	奈良県 奈良市	式場用地	土地	512,036	京都市 南区	遊休資産	土地及び建物	42,253
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
奈良県 奈良市	式場用地	土地	512,036										
京都市 南区	遊休資産	土地及び建物	42,253										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	750,213千円
少数株主に係る包括利益	-
計	750,213
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	778千円
為替換算調整勘定	88,950
計	89,728

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式 (注)	482,562	67	466,400	16,229
合計	482,562	67	466,400	16,229

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少466,400株は、売出しによる自己株式の処分による減少420,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少46,400株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	109,050	25	平成21年8月31日	平成21年11月26日
平成22年4月1日 取締役会	普通株式	72,426	15	平成22年2月28日	平成22年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	利益剰余金	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式（注）	16,229	206,063	-	222,292
合計	16,229	206,063	-	222,292

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加206,063株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加206,000株、単元未満株式の買取りによる増加63株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	69,335	15	平成23年2月28日	平成23年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	利益剰余金	25	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,065,768千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,121</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,065,768千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	65,647	現金及び現金同等物	3,000,121	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,235,369千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,571</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,235,369千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	122,797	現金及び現金同等物	1,112,571
現金及び預金勘定	3,065,768千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	65,647												
現金及び現金同等物	3,000,121												
現金及び預金勘定	1,235,369千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	122,797												
現金及び現金同等物	1,112,571												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>189,448</td> <td>144,963</td> <td>44,484</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124,800</td> <td>24,000</td> <td>100,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,248</td> <td>168,963</td> <td>145,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,284千円</td> </tr> </table> <p>注1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,554千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	189,448	144,963	44,484	機械装置及び運搬具	124,800	24,000	100,800	合計	314,248	168,963	145,284	1年内	43,604千円	1年超	101,679千円	合計	145,284千円	支払リース料	63,554千円	減価償却費相当額	63,554千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76,336</td> <td>67,022</td> <td>9,314</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124,800</td> <td>33,600</td> <td>91,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,136</td> <td>100,622</td> <td>100,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,514千円</td> </tr> </table> <p>注1. 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,009千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	76,336	67,022	9,314	機械装置及び運搬具	124,800	33,600	91,200	合計	201,136	100,622	100,514	1年内	18,536千円	1年超	81,978千円	合計	100,514千円	支払リース料	42,009千円	減価償却費相当額	42,009千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	189,448	144,963	44,484																																																		
機械装置及び運搬具	124,800	24,000	100,800																																																		
合計	314,248	168,963	145,284																																																		
1年内	43,604千円																																																				
1年超	101,679千円																																																				
合計	145,284千円																																																				
支払リース料	63,554千円																																																				
減価償却費相当額	63,554千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	76,336	67,022	9,314																																																		
機械装置及び運搬具	124,800	33,600	91,200																																																		
合計	201,136	100,622	100,514																																																		
1年内	18,536千円																																																				
1年超	81,978千円																																																				
合計	100,514千円																																																				
支払リース料	42,009千円																																																				
減価償却費相当額	42,009千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握するなどの方法により軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,065,768	3,065,768	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,330,151 43,841		
	1,286,309	1,286,309	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,595	13,595	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	542,876 918		
	541,958	498,623	43,334
資産計	4,907,631	4,864,297	43,334
(5) 買掛金	392,615	392,615	-
(6) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(7) 未払法人税等	385,498	385,498	-
(8) 社債	1,295,000	1,308,453	13,453
(9) 長期借入金	2,653,836	2,660,501	6,665
負債計	6,926,950	6,947,068	20,118

(\*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4)差入保証金

償還時期を予測することができる差入保証金の時価については、国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当企業グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	104,000
差入保証金(*2)	1,552,036
合計	1,656,036

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)差入保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	3,065,768	-
受取手形及び売掛金	1,330,151	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,000	-
差入保証金	51,000	108,000
合計	4,456,919	108,000

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。



当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握するなどの方法により軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,235,369	1,235,369	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,103,959 11,552		
	1,092,406	1,092,406	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,003	3,003	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	559,109 1,184		
	557,924	515,387	42,537
資産計	2,888,704	2,846,166	42,537
(5) 買掛金	371,962	371,962	-
(6) 短期借入金	348,000	348,000	-
(7) 未払法人税等	185,571	185,571	-
(8) 社債	1,130,000	1,137,741	7,741
(9) 長期借入金	3,252,477	3,255,473	2,996
負債計	5,288,011	5,298,749	10,738

(\*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4)差入保証金

償還時期を予測することができる差入保証金の時価については、国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当企業グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	104,000
差入保証金(*2)	1,423,607
合計	1,527,607

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)差入保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,235,369	-
受取手形及び売掛金	1,103,959	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
差入保証金	107,333	279,224
合計	2,446,661	279,224

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,362	930	432
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,362	930	432
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,233	3,235	1,002
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,233	13,235	1,002
	合計	13,595	14,165	570

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

当連結会計年度（平成23年8月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	720	600	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	720	600	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,283	2,830	547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,283	2,830	547
	合計	3,003	3,430	426

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 104,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について734千円（その他有価証券の株式734千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
確定拠出年金掛金(千円)	49,743	51,265
退職給付費用(千円)	49,743	51,265

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,359</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183,698</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,106</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,823</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,269</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,467</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">18,632</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,177</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">47,957</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,589</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186,806</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">504,588</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4,419</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">500,062</td></tr> </table>	貸倒引当金	39,975千円	賞与引当金	64,359	役員退職慰労引当金	183,698	未払事業税	33,106	未払費用	9,823	税務上の繰越欠損金	16,269	たな卸資産評価損	63,467	たな卸資産処分損	18,632	減価償却資産等償却限度超過額	200,177	未実現利益	47,957	その他有価証券評価差額金	338	その他	13,589	繰延税金資産小計	691,395	評価性引当額	186,806	繰延税金資産合計	504,588	その他有価証券評価差額金	106	負ののれん償却額	4,419	繰延税金負債合計	4,526	繰延税金資産(負債)の純額	500,062	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,722千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,007</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">191,799</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,443</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,903</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,861</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">76,180</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">8,852</td></tr> <tr><td>減価償却資産等償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,344</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">66,249</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">38,039</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,402</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">172,944</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,331</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">929,304</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">625,020</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">31,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,005</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">590,015</td></tr> </table>	貸倒引当金	47,722千円	賞与引当金	63,007	役員退職慰労引当金	191,799	未払事業税	16,443	未払費用	9,903	税務上の繰越欠損金	101,861	たな卸資産評価損	76,180	たな卸資産処分損	8,852	減価償却資産等償却限度超過額	100,344	未実現利益	66,249	その他有価証券評価差額金	222	資産除去債務	38,039	減損損失	20,402	資産調整勘定	172,944	その他	15,331	繰延税金資産小計	929,304	評価性引当額	304,283	繰延税金資産合計	625,020	その他有価証券評価差額金	49	負ののれん償却額	3,156	資産除去債務に対応する除去費用	31,428	その他	370	繰延税金負債合計	35,005	繰延税金資産(負債)の純額	590,015
貸倒引当金	39,975千円																																																																																						
賞与引当金	64,359																																																																																						
役員退職慰労引当金	183,698																																																																																						
未払事業税	33,106																																																																																						
未払費用	9,823																																																																																						
税務上の繰越欠損金	16,269																																																																																						
たな卸資産評価損	63,467																																																																																						
たな卸資産処分損	18,632																																																																																						
減価償却資産等償却限度超過額	200,177																																																																																						
未実現利益	47,957																																																																																						
その他有価証券評価差額金	338																																																																																						
その他	13,589																																																																																						
繰延税金資産小計	691,395																																																																																						
評価性引当額	186,806																																																																																						
繰延税金資産合計	504,588																																																																																						
その他有価証券評価差額金	106																																																																																						
負ののれん償却額	4,419																																																																																						
繰延税金負債合計	4,526																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	500,062																																																																																						
貸倒引当金	47,722千円																																																																																						
賞与引当金	63,007																																																																																						
役員退職慰労引当金	191,799																																																																																						
未払事業税	16,443																																																																																						
未払費用	9,903																																																																																						
税務上の繰越欠損金	101,861																																																																																						
たな卸資産評価損	76,180																																																																																						
たな卸資産処分損	8,852																																																																																						
減価償却資産等償却限度超過額	100,344																																																																																						
未実現利益	66,249																																																																																						
その他有価証券評価差額金	222																																																																																						
資産除去債務	38,039																																																																																						
減損損失	20,402																																																																																						
資産調整勘定	172,944																																																																																						
その他	15,331																																																																																						
繰延税金資産小計	929,304																																																																																						
評価性引当額	304,283																																																																																						
繰延税金資産合計	625,020																																																																																						
その他有価証券評価差額金	49																																																																																						
負ののれん償却額	3,156																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	31,428																																																																																						
その他	370																																																																																						
繰延税金負債合計	35,005																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	590,015																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	1.0	海外子会社等の適用税率の差異	1.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割額	1.9	海外子会社等の適用税率の差異	0.2	評価性引当額	14.2	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																						
住民税均等割額	1.0																																																																																						
海外子会社等の適用税率の差異	1.0																																																																																						
その他	2.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																						
住民税均等割額	1.9																																																																																						
海外子会社等の適用税率の差異	0.2																																																																																						
評価性引当額	14.2																																																																																						
その他	3.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を当社の連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡いたしました。

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

・結合当事企業

事業譲渡企業 株式会社クラウドディア

事業譲受企業 株式会社クラウドディアプライダルサービス(当社の連結子会社)

・式場運営事業の内容

式場施設3カ店(アイネスヴィラノツェ宝ヶ池、アイネスヴィラノツェ大阪、アイネスヴィラノツェオーシャンポートサイドにおける挙式サービス事業及び当該事業に関連する一切の事業(新規出店予定を含み、アイネスヴィラノツェ沖縄を除く。))

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

簡易手続による事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

・目的

当企業グループの事業セグメントの一つである式場運営事業を当社から分離し、単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るものであります。

・譲渡した資産及び負債の額

流動資産	614千円
固定資産	2,278,068

資産合計	2,278,683
流動負債	134,911千円
固定負債	34,200

負債合計	169,111
------	---------

・譲渡価額

2,138,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び拳式施設・店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55,245千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,231
時の経過による調整額	1,217
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>93,694</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(1)賃貸等不動産の概要

当社は、京都府及び奈良県において賃貸用マンション(従業員用社宅を一時的に外部に賃貸)及び土地を有しております。平成22年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,720千円であります。

(2)賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,060,947	536	1,061,484	548,832

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は不動産取得955千円、主な減少額は減価償却費418千円であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(1)賃貸等不動産の概要

当企業グループは、京都府及び奈良県において賃貸用マンション(従業員用社宅を一時的に外部に賃貸)、遊休資産及び土地を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,926千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は554,289千円(特別損失に計上)であります。

(2)賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,061,484	485,159	576,324	555,580

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は使用用途の変更に伴う振替69,901千円、主な減少額は減損損失554,289千円及び減価償却費771千円であります。
3. 当連結会計年度の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)において、当企業グループは、婚礼に関連したブライダル事業を主たる事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,234,330	248,129	37,040	13,519,500	-	13,519,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,883,689	520,704	656,228	3,060,622	(3,060,622)	-
計	15,118,020	768,833	693,268	16,580,122	(3,060,622)	13,519,500
営業費用	13,367,300	765,749	694,149	14,827,200	(2,856,793)	11,970,406
営業利益又は営業損失 ( )	1,750,719	3,083	880	1,752,922	(203,829)	1,549,093
資産	16,990,285	868,087	903,384	18,761,756	(3,367,590)	15,394,165

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ハワイ・・・米国ハワイ州のみをその地域としております。

その他・・・ミクロネシア(グアム及びサイパン)、オーストラリア、中華人民共和国、ベトナム  
社会主義共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は335,723千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社の長期投資資金(投資有価証券)であり、その金額は102,732千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当企業グループは、婚礼衣裳の企画・製造・卸売及び貸衣裳店向けのレンタルを行う「ホールセール事業」、インショップ及びオープンショップの運営並びに国内外リゾート挙式サービスを行う「ショップ事業」、結婚式場の運営を行う「式場事業」の3つを報告セグメントとしており、この報告セグメントごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,871,008	6,807,712	1,840,778	13,519,500	-	13,519,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,240,256	820,366	-	3,060,622	(3,060,622)	-
計	7,111,265	7,628,078	1,840,778	16,580,122	(3,060,622)	13,519,500
セグメント利益	990,152	559,939	203,012	1,753,105	(204,011)	1,549,093
セグメント資産	11,647,483	4,835,590	2,278,683	18,761,756	(3,367,590)	15,394,165
その他の項目						
減価償却費	97,982	156,334	127,627	381,944	5,563	387,508
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	727,526	137,427	6,197	871,152	-	871,152

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2、3
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,455,444	7,226,732	2,099,673	13,781,850	-	13,781,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,113,062	1,352,114	1,200	3,466,377	(3,466,377)	-
計	6,568,506	8,578,847	2,100,873	17,248,227	(3,466,377)	13,781,850
セグメント利益又は損失 ( )	699,353	1,006,236	1,987	1,703,603	(308,864)	1,394,739
セグメント資産	9,847,973	4,451,076	2,213,346	16,512,396	(3,216,140)	13,296,256
その他の項目						
減価償却費	310,089	375,875	144,054	830,019	(35,231)	794,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	837,276	484,816	180,409	1,502,502	(159,582)	1,342,920

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・そ の他調整額	97,829	31,501
のれんの償却額	33,882	33,882
全社費用	335,723	311,245
合計	204,011	308,864

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・そ の他調整額	3,690,559	3,504,777
のれん	220,236	186,353
全社資産	102,732	102,283
合計	3,367,590	3,216,140

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 前連結会計年度の減価償却費の調整額の内容は、セグメント間取引に係る調整額、当連結会計年度の減価償却費の調整額の内容は、未実現利益に係る調整額及びセグメント間取引に係る調整額であります。

(4) 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、未実現利益に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 追加情報

( レンタル衣裳の耐用年数の見直し )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内の販売子会社（株式会社クラウドディアコスチュームサービス、株式会社ファーストウエディング、株式会社つるや衣裳店）は、当連結会計年度より、レンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度のホールセール事業のセグメント利益は147,786千円、ショップ事業のセグメント利益は98,864千円、それぞれ増加しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
5,369,921	803,149	297,182	6,470,253

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ホールセール事業	ショップ事業	式場事業	計		
減損損失	42,253	-	512,036	554,289	-	554,289

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	ホールセール事業	ショップ事業	式場事業	計		
当期末残高	-	-	-	-	186,353	186,353

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.19円	1株当たり純資産額	1,343.48円
1株当たり当期純利益	178.06円	1株当たり当期純利益	77.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	839,942	360,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,942	360,900
期中平均株式数(株)	4,717,200	4,671,619



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)												
<p>1. 共通支配下の取引等</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスに譲渡いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及び当該事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結合当事企業           <ul style="list-style-type: none"> <li>事業譲渡企業 株式会社クラウドディア</li> <li>事業譲受企業 株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の連結子会社)</li> </ul> </li> <li>・ 式場運営事業の内容           <p>式場施設3カ店(アイネスヴィラノツェ宝ヶ池、アイネスヴィラノツェ大阪、アイネスヴィラノツェオーシャンポートサイドにおける挙式サービス事業及び当該事業に関連する一切の事業(新規出店予定を含み、アイネスヴィラノツェ沖縄を除く。))</p> </li> </ul> <p>企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>企業結合の法的形式 簡易手続による事業譲渡</p> <p>結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的           <p>当企業グループの事業セグメントの一つである式場運営事業を当社から分離し、単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るものであります。</p> </li> <li>・ 譲渡した資産及び負債の額           <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,278,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,683</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,111</td> </tr> </table> </li> <li>・ 譲渡価額 2,138,000千円</li> </ul> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	流動資産	614千円	固定資産	2,278,068	資産合計	2,278,683	流動負債	134,911千円	固定負債	34,200	負債合計	169,111	<p>1. 固定資産(信託受益権)の譲渡及び取得</p> <p>当社は、平成23年11月15日開催の臨時取締役会において、固定資産(信託受益権)の譲渡及び取得の決議を行い、同日付で合同会社デュープレックス銀座一丁目開発と「信託受益権交換契約」を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡及び取得の理由</p> <p>当社の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスが運営する「銀座クチュールNAOCO銀座店」の店舗の事業の用に供している当社所有の土地及び建物(以下「譲渡資産」という。)について、周辺地域の再開発に伴い隣接する代替地(以下「取得資産」という。)との交換の申し出がありましたので、当社としてもこの申し出を受け、譲渡資産を信託受益権化した上で譲渡し、信託受益権化された代替地を取得いたしました。</p> <p>なお、信託受益権化された代替地については、取得後信託解除及び所有権移転の手続きを行い、手続き後は当該代替地に「銀座クチュールNAOCO銀座店」新店舗を建築する予定であります。</p> <p>(2) 譲渡及び取得先の名称 合同会社ジーケーション</p> <p>なお、平成23年11月15日付で締結した「信託受益権交換契約」内の条項に基づき、合同会社デュープレックス銀座一丁目開発から、平成23年11月18日をもって合同会社ジーケーションに当該契約上の権利義務及び契約上の地位の承継がされております。</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 当社が所有する「銀座クチュールNAOCO銀座店」の土地(地積90.11㎡)及び建物(床面積407.49㎡)</p> <p>(4) 譲渡価額 1,313,000千円</p> <p>(5) 取得資産の種類 土地(地積90.11㎡)</p> <p>(6) 取得価額 700,000千円</p> <p>(7) 譲渡及び取得の時期 平成23年11月18日</p> <p>(8) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>本譲渡に伴い、翌連結会計年度において固定資産売却益553,228千円(諸経費の見込額控除後)を計上する見込みであります。</p>
流動資産	614千円												
固定資産	2,278,068												
資産合計	2,278,683												
流動負債	134,911千円												
固定負債	34,200												
負債合計	169,111												

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年10月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月 4日～平成22年11月22日</p> <p>(5) 取得価額の総額 320,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(7) その他 上記市場買付けの結果、普通株式156,000株(188,978千円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 クラウドディア	第10回無担保社債	20.3.31	500,000	500,000 (500,000)	1.00	無担保社債	24.3.30
株式会社 クラウドディア	第11回無担保社債	22.4.1	300,000	300,000	0.92	無担保社債	27.4.1
株式会社 つるや衣裳店	第1回無担保社債	19.3.30	240,000 (120,000)	120,000 (120,000)	1.33	無担保社債	24.3.30
株式会社 クラウドディアコ スチュームサー ビス	第1回無担保社債	21.3.31	255,000 (45,000)	210,000 (45,000)	1.27	無担保社債	28.3.31
合計	-	-	1,295,000 (165,000)	1,130,000 (665,000)	-	-	-

(注) 1. 期末残高欄の( )内書は、1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
665,000	45,000	45,000	345,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,641,384	483,000	0.85	-
1年内返済予定の長期借入金	1,001,765	1,188,627	0.77	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	1,868,908	2,225,134	0.77	平成24年～平成29年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
小計	5,512,058	3,896,761	-	-
内部取引の消去	658,222	296,284	-	-
合計	4,853,836	3,600,477	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に使用する利率及び借入金等の残高は、期中平均を採用しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	799,776	564,030	391,548	201,761

**【資産除去債務明細表】**

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	4,240,842	2,885,973	3,753,894	2,901,139
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	1,115,472	83,576	486,124	692,079
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	690,982	93,703	254,515	490,894
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	144.86	20.16	55.06	106.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	953,952	216,848
受取手形	112,517	97,345
売掛金	3 795,571	3 649,212
有価証券	10,000	-
商品及び製品	143,498	124,267
仕掛品	152,651	196,286
原材料	111,594	84,033
貯蔵品	117,808	112,322
前渡金	4,066	6,319
前払費用	98,061	85,109
繰延税金資産	86,083	76,586
短期貸付金	3 490,841	3 182,881
その他	38,405	13,405
貸倒引当金	7,000	13,700
流動資産合計	3,108,053	1,830,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,733,291	1 2,017,116
減価償却累計額	1,116,638	719,484
建物(純額)	1,616,652	1,297,631
構築物	226,189	94,115
減価償却累計額	116,677	15,123
構築物(純額)	109,512	78,991
機械及び装置	43,302	44,437
減価償却累計額	21,436	26,597
機械及び装置(純額)	21,866	17,840
船舶	1,571	1,571
減価償却累計額	1,253	1,561
船舶(純額)	317	9
車両運搬具	131,478	146,617
減価償却累計額	97,434	105,491
車両運搬具(純額)	34,044	41,125
工具、器具及び備品	215,442	205,692
減価償却累計額	170,869	108,921
工具、器具及び備品(純額)	44,572	96,771
レンタル衣裳	-	358,949
減価償却累計額	-	206,571
レンタル衣裳(純額)	-	152,377
土地	1 3,046,269	1 1,966,393
建設仮勘定	586,964	-
有形固定資産合計	5,460,199	3,651,141
無形固定資産		
電話加入権	7,274	7,274
無形固定資産合計	7,274	7,274

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	102,732	102,283
関係会社株式	2,541,797	2,571,797
出資金	5,100	5,100
関係会社出資金	274,277	274,277
長期貸付金	4,000	6,300
関係会社長期貸付金	169,280	116,403
破産更生債権等	4,823	2,192
長期前払費用	7,382	7,144
繰延税金資産	81,990	49,631
保険積立金	214,409	230,981
差入保証金	468,321	349,125
その他	12,045	12,045
貸倒引当金	6,600	2,500
投資その他の資産合計	3,879,562	3,724,782
固定資産合計	9,347,036	7,383,198
資産合計	12,455,089	9,214,116
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 344,542	3 262,494
短期借入金	1 2,200,000	1 348,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 600,868	1 435,780
未払金	577,966	181,261
未払費用	78,035	65,786
未払法人税等	217,987	48,159
未払消費税等	22,343	12,427
前受金	134,586	4,196
預り金	13,170	12,980
賞与引当金	73,000	57,900
役員賞与引当金	81,740	25,260
その他	2,099	23,788
流動負債合計	4,346,338	1,978,035
<b>固定負債</b>		
社債	800,000	300,000
長期借入金	1 959,844	1 659,070
役員退職慰労引当金	452,460	472,413
資産除去債務	-	44,428
その他	34,510	310
固定負債合計	2,246,814	1,476,221
負債合計	6,593,152	3,454,257

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金	1,102,138	1,102,138
その他資本剰余金	126,738	126,738
資本剰余金合計	1,228,876	1,228,876
利益剰余金		
利益準備金	26,900	26,900
その他利益剰余金		
別途積立金	1,038,000	1,038,000
繰越利益剰余金	2,512,525	2,667,973
利益剰余金合計	3,577,425	3,732,873
自己株式	15,460	273,155
株主資本合計	5,862,431	5,760,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	325
評価・換算差額等合計	494	325
純資産合計	5,861,936	5,759,859
負債純資産合計	12,455,089	9,214,116



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,214,348	2,144,734
製品売上高	2,896,552	2,468,455
レンタル収入等	1,452,362	1,422,799
式場運営収入	1,840,778	-
売上高合計	<sup>2</sup> 8,404,043	<sup>2</sup> 6,035,989
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	62,166	76,636
当期商品仕入高	1,316,962	1,216,958
合計	1,379,129	1,293,594
商品他勘定振替高	<sup>3</sup> 122,114	<sup>3</sup> 147,713
商品期末たな卸高	76,636	50,522
商品売上原価	1,180,378	1,095,358
製品売上原価		
製品期首たな卸高	94,226	66,862
当期製品製造原価	1,610,500	1,452,478
合計	1,704,727	1,519,340
製品他勘定振替高	<sup>4</sup> 283,841	<sup>4</sup> 288,804
製品期末たな卸高	66,862	73,744
製品売上原価	1,354,023	1,156,791
レンタル収入等原価	<sup>5</sup> 396,985	<sup>5</sup> 295,703
式場運営収入原価	<sup>6</sup> 661,666	-
売上原価合計	<sup>1</sup> 3,593,053	<sup>1</sup> 2,547,853
<b>売上総利益</b>	4,810,989	3,488,136
<b>販売費及び一般管理費</b>		
見本費	<sup>3, 4</sup> 314,433	<sup>3, 4</sup> 353,563
広告宣伝費	451,142	275,533
展示会費	193,015	163,633
商標使用料	77,237	80,526
役員報酬	226,800	226,800
給料及び手当	933,842	664,916
賞与引当金繰入額	59,700	43,400
役員賞与引当金繰入額	81,740	25,260
福利厚生費	159,464	126,912
退職給付費用	19,073	14,017
役員退職慰労引当金繰入額	19,953	19,953
旅費及び交通費	134,168	109,598
地代家賃	259,918	152,456
減価償却費	194,818	74,528
支払手数料	214,452	145,997
貸倒引当金繰入額	3,474	5,452
その他	<sup>3</sup> 649,798	<sup>3</sup> 565,956
販売費及び一般管理費合計	3,993,032	3,048,507
<b>営業利益</b>	817,957	439,629

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 8,273	2 11,822
受取配当金	2 237,131	2 51,230
受取賃貸料	2 140,422	2 165,955
受取手数料	2 111,384	2 80,624
その他	12,809	8,877
<b>営業外収益合計</b>	<b>510,019</b>	<b>318,511</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,326	13,879
社債利息	9,285	11,760
社債発行費	8,024	-
貸与資産減価償却費	8,491	57,584
為替差損	4,245	18,024
株式交付費	7,425	-
その他	16	1,130
<b>営業外費用合計</b>	<b>58,814</b>	<b>102,378</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,269,162</b>	<b>655,762</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 121	7 15
保険解約返戻金	30,149	3,503
事業譲渡益	-	28,428
<b>特別利益合計</b>	<b>30,270</b>	<b>31,947</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8 294	8 124
固定資産除却損	9 5,250	9 1,287
投資有価証券評価損	-	734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,076
減損損失	-	10 42,253
<b>特別損失合計</b>	<b>5,545</b>	<b>48,476</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,293,888</b>	<b>639,233</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>462,500</b>	<b>252,000</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>5,415</b>	<b>41,740</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>467,915</b>	<b>293,740</b>
<b>当期純利益</b>	<b>825,973</b>	<b>345,493</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		610,253	38.4	573,265	38.3
労務費	1	252,922	16.0	256,854	17.2
経費	2	724,601	45.6	665,993	44.5
当期総製造費用		1,587,777	100.0	1,496,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,374		152,651	
合計		1,763,151		1,648,764	
期末仕掛品たな卸高		152,651		196,286	
当期製品製造原価		1,610,500		1,452,478	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、13,300千円、退職給付費用は3,921千円であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 607,084千円</p> <p>減価償却費 4,602</p> <p>支払手数料 10,050</p> <p>荷造運搬費 14,235</p> <p>消耗品費 48,602</p>	<p>原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、14,500千円、退職給付費用は4,412千円であります。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 551,426千円</p> <p>減価償却費 4,444</p> <p>支払手数料 9,890</p> <p>荷造運搬費 17,176</p> <p>消耗品費 48,818</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,102,138	1,102,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,138	1,102,138
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	126,738
当期変動額		
自己株式の処分	126,738	-
当期変動額合計	126,738	-
当期末残高	126,738	126,738
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	26,900	26,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,900	26,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,038,000	1,038,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,038,000	1,038,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,868,029	2,512,525
当期変動額		
剰余金の配当	181,477	190,044
当期純利益	825,973	345,493
当期変動額合計	644,495	155,448
当期末残高	2,512,525	2,667,973
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,932,929	3,577,425
当期変動額		
剰余金の配当	181,477	190,044
当期純利益	825,973	345,493
当期変動額合計	644,495	155,448
当期末残高	3,577,425	3,732,873

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	459,313	15,460
当期変動額		
自己株式の取得	86	257,695
自己株式の処分	443,939	-
当期変動額合計	443,853	257,695
当期末残高	15,460	273,155
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,647,343	5,862,431
当期変動額		
剰余金の配当	181,477	190,044
当期純利益	825,973	345,493
自己株式の取得	86	257,695
自己株式の処分	570,677	-
当期変動額合計	1,215,087	102,246
当期末残高	5,862,431	5,760,184
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	173	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	169
当期変動額合計	668	169
当期末残高	494	325
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,647,517	5,861,936
当期変動額		
剰余金の配当	181,477	190,044
当期純利益	825,973	345,493
自己株式の取得	86	257,695
自己株式の処分	570,677	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	169
当期変動額合計	1,214,419	102,077
当期末残高	5,861,936	5,759,859

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成11年1月22日 最終改正平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ. 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ. 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>ロ. 原材料 同左</p>																		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～13年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びレンタル衣裳については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル衣裳</td> <td>1年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	3～13年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	2～15年	レンタル衣裳	1年
建物及び構築物	3～50年																			
機械及び装置	2～13年																			
車両運搬具	4～6年																			
工具、器具及び備品	3～10年																			
建物及び構築物	3～50年																			
機械及び装置	3～13年																			
車両運搬具	3～6年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
レンタル衣裳	1年																			

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
4.繰延資産の処理方法	イ.社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 ロ.株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	
5.外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	イ.貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 ロ.賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、 支給見込額に基づき計上してござい ます。 ハ.役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支 給見込額に基づき計上してございま す。 ニ.役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 してございす。	イ.貸倒引当金 同左  ロ.賞与引当金 同左  ハ.役員賞与引当金 同左  ニ.役員退職慰労引当金 同左
7.リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年8月31日以 前のリース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス ・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左
8.その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は333千円、経常利益は1,616千円、税引前当期純利益は5,692千円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(レンタル衣裳の耐用年数の見直し)</p> <p>当社は、レンタル衣裳の利用状況を把握するためのデータ抽出が可能となったことから、当事業年度より、レンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施いたしました。</p> <p>レンタル衣裳について、従来、仕入(入庫)を行った時点で取得価額の全額を一括して費用処理していましたが、当該データ分析の結果、耐用年数1年による費用化が利用実態に即していると判断し、収益との対応関係をより厳密にするため、有形固定資産に計上のうえ、耐用年数1年による定額法により費用処理することといたしました。</p> <p>この変更による影響額は、貸借対照表、損益計算書において、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表</p> <p>当該変更により、有形固定資産にレンタル衣裳を358,949千円、同勘定に係る減価償却累計額を206,571千円、レンタル衣裳(純額)を152,377千円計上しております。</p> <p>(2) 損益計算書</p> <p>当該変更により、従来の方法に比較して当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、152,377千円増加しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">329,144千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,875</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">676,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">258,672</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">501,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,500</td> </tr> </table>	建物	329,144千円	土地	1,323,731	計	1,652,875	短期借入金	676,904千円	1年内返済予定の長期借入金	258,672	長期借入金	501,924	計	1,437,500	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">315,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,762</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,580</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">307,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,430</td> </tr> </table>	建物	315,031千円	土地	1,323,731	計	1,638,762	短期借入金	156,320千円	1年内返済予定の長期借入金	238,580	長期借入金	307,530	計	702,430
建物	329,144千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,652,875																												
短期借入金	676,904千円																												
1年内返済予定の長期借入金	258,672																												
長期借入金	501,924																												
計	1,437,500																												
建物	315,031千円																												
土地	1,323,731																												
計	1,638,762																												
短期借入金	156,320千円																												
1年内返済予定の長期借入金	238,580																												
長期借入金	307,530																												
計	702,430																												
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 22,909千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 23,166千円</p>																												
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,572千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">488,941</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,370</td> </tr> </table>	売掛金	186,572千円	短期貸付金	488,941	買掛金	48,370	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">129,709千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">179,881</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,482</td> </tr> </table>	売掛金	129,709千円	短期貸付金	179,881	買掛金	36,482																
売掛金	186,572千円																												
短期貸付金	488,941																												
買掛金	48,370																												
売掛金	129,709千円																												
短期貸付金	179,881																												
買掛金	36,482																												
<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社クラウドディアコスチュームサービス</td> <td style="text-align: right;">1,268,924千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社つるや衣裳店</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>有限会社貸衣裳東陣</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510,259</td> </tr> </table>	株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,268,924千円	株式会社つるや衣裳店	240,000	有限会社貸衣裳東陣	1,335	計	1,510,259	<p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社クラウドディアコスチュームサービス</td> <td style="text-align: right;">1,161,467千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社クラウドディアプライダルサービス</td> <td style="text-align: right;">1,146,160</td> </tr> <tr> <td>株式会社つるや衣裳店</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>有限会社貸衣裳東陣</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428,740</td> </tr> </table>	株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,161,467千円	株式会社クラウドディアプライダルサービス	1,146,160	株式会社つるや衣裳店	120,000	有限会社貸衣裳東陣	1,113	計	2,428,740										
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,268,924千円																												
株式会社つるや衣裳店	240,000																												
有限会社貸衣裳東陣	1,335																												
計	1,510,259																												
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,161,467千円																												
株式会社クラウドディアプライダルサービス	1,146,160																												
株式会社つるや衣裳店	120,000																												
有限会社貸衣裳東陣	1,113																												
計	2,428,740																												
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,020,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,150,000千円	借入実行残高	1,020,000	差引額	1,130,000	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">348,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,950,000千円	借入実行残高	348,000	差引額	1,602,000																
当座貸越極度額	2,150,000千円																												
借入実行残高	1,020,000																												
差引額	1,130,000																												
当座貸越極度額	1,950,000千円																												
借入実行残高	348,000																												
差引額	1,602,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">10,177千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">20,023千円</p>
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,692,707千円 受取利息 7,977 受取配当金 236,310 受取賃貸料 118,472 受取手数料 53,260	2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,577,672千円 受取利息 11,359 受取配当金 50,000 受取賃貸料 162,717 受取手数料 60,160
3. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル収入等原価 118,008千円 見本費 3,011 販売費及び一般管理費 (その他) 1,093 <hr/> 計 122,114	3. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 レンタル衣裳・レンタル収入 118,896千円 等原価 見本費 28,593 販売費及び一般管理費 (その他) 222 <hr/> 計 147,713
4. 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 レンタル収入等原価 273,790千円 見本費 10,050 <hr/> 計 283,841	4. 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 レンタル衣裳・レンタル収入 276,797千円 等原価 見本費 12,007 <hr/> 計 288,804
5. レンタル収入等原価の内訳は、次のとおりであります。 商品他勘定振受 118,008千円 製品他勘定振受 273,790 衣裳仕入他 5,186 <hr/> 計 396,985	5. レンタル収入等原価の内訳は、次のとおりであります。 衣裳仕入他 89,131千円 衣裳減価償却費 206,571 <hr/> 計 295,703
6. 式場運営収入原価は、飲食材料、装花、引出物等の仕入等であります。	6.
7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  建物 121千円	7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  車両運搬具 15千円
8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  車両運搬具 294千円	8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。  車両運搬具 124千円
9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,009千円 機械及び装置 62 車両運搬具 922 工具、器具及び備品 257 <hr/> 計 5,250	9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,145千円 構築物 128 機械及び装置 13 <hr/> 計 1,287

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>								
<p>10 .</p>	<p>10 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1" data-bbox="815 322 1409 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 南区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>42,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯等)</p> <p>時価が著しく下落している事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,253千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地31,840千円及び建物10,413千円であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	京都市 南区	遊休資産	土地及び建物	42,253
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
京都市 南区	遊休資産	土地及び建物	42,253						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	482,562	67	466,400	16,229
合計	482,562	67	466,400	16,229

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少466,400株は、売出しによる自己株式の処分による減少420,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分による減少46,400株であります。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	16,229	206,063	-	222,292
合計	16,229	206,063	-	222,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加206,063株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加206,000株、単元未満株式の買取りによる増加63株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>184,029</td> <td>140,789</td> <td>43,240</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>124,800</td> <td>24,000</td> <td>100,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,829</td> <td>164,789</td> <td>144,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,040千円</td> </tr> </table> <p>注1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,509千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	184,029	140,789	43,240	船舶	124,800	24,000	100,800	合計	308,829	164,789	144,040	1年内	42,887千円	1年超	101,152千円	合計	144,040千円	支払リース料	60,509千円	減価償却費相当額	60,509千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,957</td> <td>59,412</td> <td>7,544</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>124,800</td> <td>33,600</td> <td>91,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,757</td> <td>93,012</td> <td>98,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>注. 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,744千円</td> </tr> </table> <p>注1. 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,215千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	66,957	59,412	7,544	船舶	124,800	33,600	91,200	合計	191,757	93,012	98,744	1年内	16,921千円	1年超	81,822千円	合計	98,744千円	支払リース料	38,215千円	減価償却費相当額	38,215千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	184,029	140,789	43,240																																																		
船舶	124,800	24,000	100,800																																																		
合計	308,829	164,789	144,040																																																		
1年内	42,887千円																																																				
1年超	101,152千円																																																				
合計	144,040千円																																																				
支払リース料	60,509千円																																																				
減価償却費相当額	60,509千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	66,957	59,412	7,544																																																		
船舶	124,800	33,600	91,200																																																		
合計	191,757	93,012	98,744																																																		
1年内	16,921千円																																																				
1年超	81,822千円																																																				
合計	98,744千円																																																				
支払リース料	38,215千円																																																				
減価償却費相当額	38,215千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式2,541,797千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式2,571,797千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,324千円</p> <p>賞与引当金 29,638</p> <p>役員退職慰労引当金 183,698</p> <p>たな卸資産評価損 27,988</p> <p>未払事業税 19,082</p> <p>減価償却資産等償却限度超過額 54,459</p> <p>その他有価証券評価差額金 338</p> <p>その他 18,081</p> <p>繰延税金資産小計 338,611</p> <p>評価性引当額 170,537</p> <p>繰延税金資産合計 168,074</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 5,913千円</p> <p>賞与引当金 23,507</p> <p>役員退職慰労引当金 191,799</p> <p>たな卸資産評価損 35,131</p> <p>未払事業税 5,278</p> <p>減価償却資産等償却限度超過額 27,531</p> <p>その他有価証券評価差額金 222</p> <p>資産除去債務 18,037</p> <p>減損損失 17,154</p> <p>その他 16,541</p> <p>繰延税金資産小計 341,119</p> <p>評価性引当額 199,174</p> <p>繰延税金資産合計 141,944</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 15,726</p> <p>繰延税金負債合計 15,726</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 126,217</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4</p> <p>住民税均等割額 0.8</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2</p> <p>住民税均等割額 1.3</p> <p>評価性引当額 4.5</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を当社の連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡いたしました。

結合当事業の名称及び当該事業の内容

・結合当事業

事業譲渡企業 株式会社クラウドディア

事業譲受企業 株式会社クラウドディアプライダルサービス(当社の連結子会社)

・式場運営事業の内容

式場施設3カ店(アイネスヴィラノツエ宝ヶ池、アイネスヴィラノツエ大阪、アイネスヴィラノツエオーシャンポートサイドにおける挙式サービス事業及び当該事業に関連する一切の事業(新規出店予定を含み、アイネスヴィラノツエ沖縄を除く。))

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

簡易手続による事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

・目的

当企業グループの事業セグメントの一つである式場運営事業を当社から分離し、単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るものであります。

・譲渡した資産及び負債の額

流動資産	614千円
固定資産	2,278,068

資産合計	2,278,683
流動負債	134,911千円
固定負債	34,200

負債合計	169,111
------	---------

・譲渡価額

2,138,000千円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを合理的に調整した率を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15,194千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,721
時の経過による調整額	512
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>44,428</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,214.06円	1株当たり純資産額	1,246.10円
1株当たり当期純利益	175.10円	1株当たり当期純利益	73.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	825,973	345,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	825,973	345,493
期中平均株式数(株)	4,717,200	4,671,619

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)												
<p>1. 共通支配下の取引等</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、当社の式場運営事業を当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスに譲渡いたしました。</p> <p>結合当事企業の名称及び当該事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結合当事企業 事業譲渡企業 株式会社クラウドディア 事業譲受企業 株式会社クラウドディアブライダルサービス(当社の連結子会社)</li> <li>・ 式場運営事業の内容 式場施設3カ店(アイネスヴィラノツェウケ池、アイネスヴィラノツェ大阪、アイネスヴィラノツェオーシャンポートサイドにおける挙式サービス事業及び当該事業に関連する一切の事業(新規出店予定を含み、アイネスヴィラノツェ沖縄を除く。))</li> </ul> <p>企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>企業結合の法的形式 簡易手続による事業譲渡</p> <p>結合後企業の名称 変更ありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的 当企業グループの事業セグメントの一つである式場運営事業を当社から分離し、単独事業会社化することで、意思決定の迅速化、事業の効率化及びセグメント別の損益状況の明確化を図るものであります。</li> <li>・ 譲渡した資産及び負債の額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,278,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278,683</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,111</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡価額 2,138,000千円</li> </ul> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	流動資産	614千円	固定資産	2,278,068	資産合計	2,278,683	流動負債	134,911千円	固定負債	34,200	負債合計	169,111	<p>1. 固定資産(信託受益権)の譲渡及び取得</p> <p>当社は、平成23年11月15日開催の臨時取締役会において、固定資産(信託受益権)の譲渡及び取得の決議を行い、同日付で合同会社デュープレックス銀座一丁目開発と「信託受益権交換契約」を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡及び取得の理由</p> <p>当社の連結子会社である株式会社クラウドディアコスチュームサービスが運営する「銀座クチュールNAOCO銀座店」の店舗の事業の用に供している当社所有の土地及び建物(以下「譲渡資産」という。)について、周辺地域の再開発に伴い隣接する代替地(以下「取得資産」という。)との交換の申し出がありましたので、当社としてもこの申し出を受け、譲渡資産を信託受益権化した上で譲渡し、信託受益権化された代替地を取得いたしました。</p> <p>なお、信託受益権化された代替地については、取得後信託解除及び所有権移転の手続きを行い、手続き後は当該代替地に「銀座クチュールNAOCO銀座店」新店舗を建築し、株式会社クラウドディアコスチュームサービスに賃貸する予定であります。</p> <p>(2) 譲渡及び取得先の名称</p> <p>合同会社ジーケージョン</p> <p>なお、平成23年11月15日付で締結した「信託受益権交換契約」内の条項に基づき、合同会社デュープレックス銀座一丁目開発から、平成23年11月18日をもって合同会社ジーケージョンに当該契約上の権利義務及び契約上の地位の承継がされております。</p> <p>(3) 譲渡資産の種類</p> <p>当社が所有する「銀座クチュールNAOCO銀座店」の土地(地積90.11㎡)及び建物(床面積407.49㎡)</p> <p>(4) 譲渡価額</p> <p>1,313,000千円</p> <p>(5) 取得資産の種類</p> <p>土地(地積90.11㎡)</p> <p>(6) 取得価額</p> <p>700,000千円</p> <p>(7) 譲渡及び取得の時期</p> <p>平成23年11月18日</p> <p>(8) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>本譲渡に伴い、翌事業年度において固定資産売却益489,228千円(諸経費の見込額控除後)を計上する見込みであります。</p>
流動資産	614千円												
固定資産	2,278,068												
資産合計	2,278,683												
流動負債	134,911千円												
固定負債	34,200												
負債合計	169,111												

<p>前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成22年10月 1日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得する株式 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 200,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年10月 4日～平成22年11月22日</p> <p>(5) 取得価額の総額 320,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付け</p> <p>(7) その他 上記市場買付けの結果、普通株式156,000株(188,978千円)を取得いたしました。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価 証券	(株)アターブル松屋	500	100,000
		(株)ベストブライダル	18	1,332
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	676
		(株)りそなホールディングス	600	207
		ワタベウェディング(株)	100	67
		(株)ブライダル・ネットワークス	40	0
		小計	1,558	102,283
計		1,558	102,283	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,733,291	758,827	1,475,001 (10,413)	2,017,116	719,484	76,742	1,297,631
構築物	226,189	77,845	209,919	94,115	15,123	7,564	78,991
機械及び装置	43,302	1,808	673	44,437	26,597	5,821	17,840
船舶	1,571	-	-	1,571	1,561	308	9
車両運搬具	131,478	29,109	13,971	146,617	105,491	20,479	41,125
工具、器具及び備品	215,442	93,166	102,915	205,692	108,921	25,639	96,771
レンタル衣裳	-	358,949	-	358,949	206,571	206,571	152,377
土地	3,046,269	-	1,079,876 (31,840)	1,966,393	-	-	1,966,393
建設仮勘定	586,964	308,359	895,323	-	-	-	-
有形固定資産計	6,984,508	1,628,065	3,777,680 (42,253)	4,834,893	1,183,751	343,128	3,651,141
無形固定資産							
電話加入権	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
無形固定資産計	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
長期前払費用	12,621	-	-	12,621	5,477	238	7,144
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」(沖縄県名護市)新設により取得したもので、次のとおりであります。

建物 713,365千円  
構築物 71,396千円  
工具、器具及び備品 69,752千円  
建設仮勘定 308,359千円

なお、「重要な会計方針」の「追加情報」に記載のとおり、当社は、当事業年度よりレンタル衣裳の耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、有形固定資産にレンタル衣裳を358,949千円、同勘定に係る減価償却累計額を206,571千円、レンタル衣裳(純額)を152,377千円計上しております。

2. 当期減少額のうち主なものは、平成22年9月1日付で当社の式場運営事業を事業譲渡により、当社の連結子会社である株式会社クラウドディアプライダグサービスに譲渡したもので、次のとおりであります。

建物 1,462,310千円  
構築物 209,581千円  
工具、器具及び備品 102,915千円  
車両運搬具 8,300千円  
土地 1,048,036千円  
建設仮勘定 3,000千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,600	11,901	2,852	6,449	16,200
賞与引当金	73,000	57,900	73,000	-	57,900
役員賞与引当金	81,740	25,260	81,740	-	25,260
役員退職慰労引当金	452,460	19,953	-	-	472,413

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,977千円、回収、見直し等に伴う個別引当取崩額3,471千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,742
預金の種類	
当座預金	144,558
普通預金	70,547
小計	215,106
合計	216,848

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高見(株)	35,105
(株)ニュー花嫁センター	12,263
茂木商事(株)	11,616
マリエ・やしる(株)	7,395
(株)扶桑	6,639
その他	24,325
合計	97,345

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月	19,616
10月	20,095
11月	16,469
12月	17,481
平成24年1月	12,471
2月以降	11,212
合計	97,345



## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウドディアコスチュームサービス	118,776
(株)ジョイフルまるやま	43,047
(株)ベルコ	22,368
(株)トレーダー愛	15,335
(株)アクア・グラツィエ	13,969
その他	435,713
合計	649,212

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
795,571	6,336,303	6,482,662	649,212	90.9	41.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品

区分	金額(千円)
ドレス	15,172
メンズ	463
その他	34,886
合計	50,522

## ホ．製品

区分	金額(千円)
ドレス	68,734
メンズ	5,010
合計	73,744

## ヘ．原材料

区分	金額(千円)
ドレス	59,059
メンズ	24,974
合計	84,033

ト．仕掛品

区分	金額(千円)
ドレス	122,215
メンズ	74,070
合計	196,286

チ．貯蔵品

区分	金額(千円)
サンプル製品	30,417
サンプル仕掛品	5,969
サンプル原材料	64,093
補助材料	11,841
合計	112,322

固定資産

関係会社株式

子会社名	金額(千円)
(株)クラウドディアプライダルサービス	980,000
(株)つるや衣裳店	564,000
KURAUDIA GUAM. INC.	466,577
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.	251,175
KURAUDIA USA.LTD.	110,240
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.	65,042
(株)クラウドディアコスチュームサービス	43,151
(株)エミードレス	31,611
(株)クラウドディア安芸ソーイング	30,000
(株)マリアローザ	30,000
合計	2,571,797

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
青島瑪莎礼服有限公司	29,493
小川峰(株)	17,341
(株)パザパ	14,939
(株)チャイルド	10,854
長大(株)	10,171
その他	179,694
合計	262,494

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	148,000
(株)滋賀銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	348,000

ハ．1年内償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第10回無担保社債	500,000
合計	500,000

二．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	178,592
(株)みずほ銀行	113,760
(株)三菱東京UFJ銀行	39,996
京都信用金庫	38,400
(株)滋賀銀行	25,000
(株)関西アーバン銀行	20,040
(株)りそな銀行	19,992
合計	435,780

固定負債

イ．社債

銘柄	金額(千円)
第11回無担保社債	300,000
合計	300,000

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	322,870
(株)三井住友銀行	215,832
(株)りそな銀行	65,014
京都信用金庫	27,200
(株)三菱東京UFJ銀行	26,684
(株)関西アーバン銀行	1,470
合計	659,070

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kuraudia.co.jp/">http://www.kuraudia.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主 2. 優待内容 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 株主優待券取扱店舗一覧に記載されております店舗ごとにより、優待内容は異なります。(取扱店舗一覧は優待券送付時に同封してあります。)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日） 平成22年11月26日  
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日） 平成23年1月13日

（第35期第2四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日） 平成23年4月14日

（第35期第3四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日） 平成23年7月15日

近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年10月6日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を3与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日） 平成22年12月8日

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日） 平成23年2月8日

近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、式場運営事業を連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡した。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドディアの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クラウドディアが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月30日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の臨時取締役会において、固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得の決議を行い、同日付で「信託受益権交換契約」を締結した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドディアの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クラウドディアが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成22年7月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日をもって、式場運営事業を連結子会社である株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡した。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日開催の取締役会において、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月30日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野博之印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月15日開催の臨時取締役会において、固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得の決議を行い、同日付で「信託受益権交換契約」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。